

地球温暖化に関するアンケート調査結果報告書

(市民・事業者)

令和3(2021)年 12月

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査概要	1
3. 市民へのアンケート集計結果	3
3.1 回答者の属性	3
3.2 地球温暖化による影響拡大への認識（問4、問5、問6）	4
3.3 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み（問7）	8
3.4 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問8）	13
3.5 電力小売全面自由化を受けての自宅の電力会社の変更について（問9、問10）	14
3.6 太陽光発電システムの導入について（問11、問12）	16
3.7 自動車の保有状況について（問13、問14）	20
3.8 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況（問15）	23
3.9 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問16）	24
3.10 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問17）	27
4. 高校生へのアンケート集計結果	29
4.1 回答者の属性	29
4.2 地球温暖化による影響拡大への認識（問2、問3、問4、問5）	29
4.3 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み（問7）	33
4.4 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問7）	35
4.5 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況（問8）	36
4.6 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問9）	37
4.7 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問10）	39
5. 高校生及び市民のアンケート集計結果比較	40
5.1 地球温暖化による影響拡大への認識	40
5.2 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み（問6）	43
5.3 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問7）	45
5.4 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況（問8）	46
5.5 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問9）	47
5.6 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問10）	48
6. 事業者へのアンケート集計結果	49
6.1 回答者の属性	49
6.2 地球温暖化防止の取り組みをどのように位置づけているか（問5）	51
6.3 温室効果ガス排出量の削減に向けて、削減目標や方針を定めているか（問6）	54
6.4 事業所において取り組んでいる地球温暖化防止の取り組み（問7）	56
6.5 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問8）	59
6.6 自動車の保有状況について	61
6.7 電力小売全面自由化を受けての自宅の電力会社の変更について	66
6.8 再生可能エネルギーを利用した設備、機器の導入について	69

6.9 「ZEB」、「BEMS」、「FEMS」の導入状況（問16）	73
6.10 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問17）	74
6.11 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問18）	75
7. アンケート調査票	77
7.1 市民アンケート調査票	77
7.2 高校生アンケート調査票	86
7.3 任意事業者アンケート調査票	92
7.4 枚方市地球温暖化対策協議会の事業者アンケート調査票	99
8. 自由回答一覧	107
8.1 市民アンケート調査	107
8.2 高校生アンケート調査	124
8.3 事業者アンケート調査	129

1. 調査の目的

枚方市では2018（平成30）年度に策定した「枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の計画期間が2022（令和4）年度に終了することから、新たな計画の策定に取り組んでおり、その計画策定にあたって市民や枚方市内の高等学校に通う学生、事業者の地球温暖化に対する考え方や取組状況などを把握し、参考にすることを目的に実施した。

2. 調査概要

アンケート調査概要は以下のとおり。

表 2.1 市民アンケート調査概要

	市民アンケート
対象	市民3,000人 (※市に住民登録がある18歳以上から無作為に抽出)
調査方法	直接郵送法 (回答は郵送又はWebを選択)
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ 属性・ 地球温暖化影響の拡大認識・ 地球温暖化対策の必要性認識・ 日常的地球温暖化防止の取り組み・ 国の宣言による取り組み姿勢変化・ 電力小売自由化による電力会社変更・ 太陽光発電システムの導入について・ 自動車の保有状況について・ 地球温暖化防止関連語の認知状況・ 地球温暖化対策関連情報の取得手法・ 市に期待する地球温暖化対策
実施時期	令和3年8月27日(金)～9月10日(金)
回収率	59.3% (1,780人)

表 2.2 高校生アンケート調査概要

高校生アンケート	
対象	市内高校生 4,866 人 回答数 2,074 件
調査方法	直接配布（回答は「学校回収」または「Web」を選択）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 属性 ・ 地球温暖化影響の拡大認識 ・ 地球温暖化対策の必要性認識 ・ 日常的地球温暖化防止の取り組み ・ 国の宣言による取り組み姿勢変化 ・ 地球温暖化防止関連語の認知状況 ・ 地球温暖化対策関連情報の取得手法 ・ 市に期待する地球温暖化対策
実施時期	令和3年8月25日(水)～11月16日(火)

表 2.3 事業者アンケート調査概要

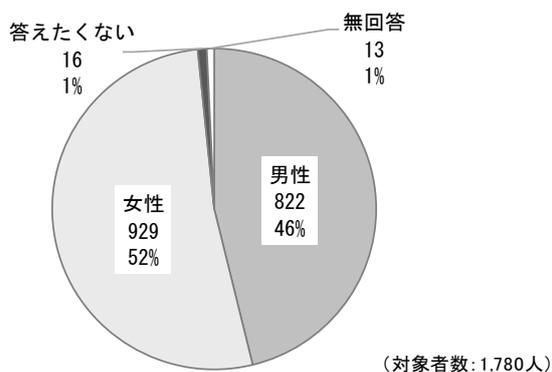
事業者アンケート		
対象	市内事業者 200 社 (※市内の事業者から無作為に抽出)	市内事業者 128 社 (※地球温暖化対策協議会に入会している企業)
調査方法	直接郵送法	インターネット (一部事業者は郵送)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 属性 ・ 地球温暖化防止の取り組み位置づけ ・ 温室効果ガス排出量削減目標等設定 ・ 地球温暖化防止の取り組み ・ 国の宣言による取り組み姿勢変化 ・ 自動車の保有状況について ・ 電力小売自由化による電力会社変更 ・ 再エネ利用設備等の導入について ・ ZEB、BEMS、FEMS の導入状況 ・ 地球温暖化対策関連情報の取得手法 ・ 市に期待する地球温暖化対策 	
実施時期	令和3年8月27日(金)～9月10日(金)	
回収率	40.5% (81 事業所)	39.8% (51 事業所)

3. 市民へのアンケート集計結果

3.1 回答者の属性

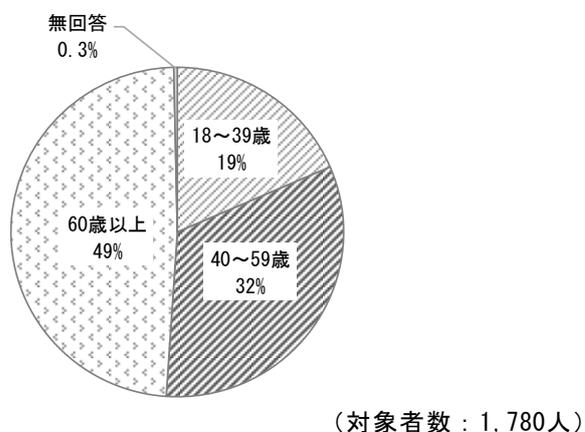
■性別（問1）

性別による大きな違いは見られなかった。



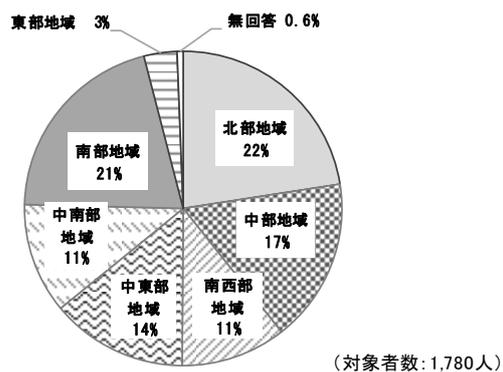
■年齢（問2）

回答数は、「60歳以上」（全体の49%）、「40～59歳」（32%）、「18～39歳」（19%）の順に多かった。



■居住地域（問3）

地域別で比較すると、極端に回答数の少なかった東部地域を除き、各地域で11～22%の回答率であった。



3.2 地球温暖化による影響拡大への認識（問4、問5、問6）

（1）地球温暖化による影響が拡大していると思うか（問4）

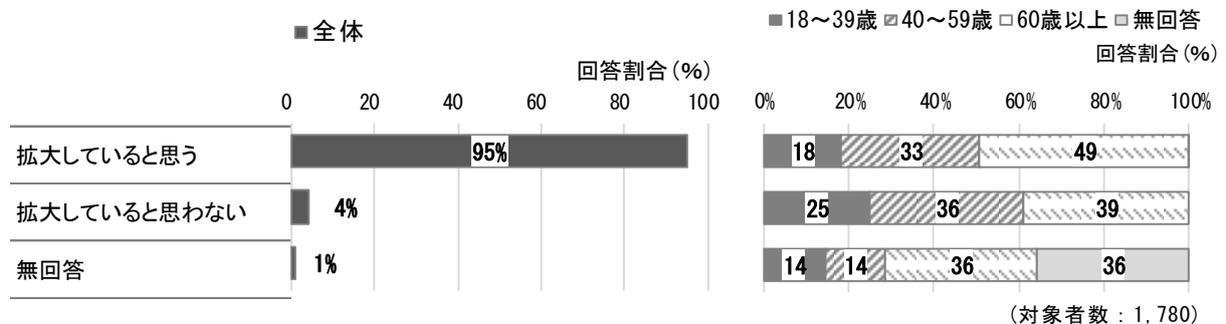
■全体

「地球温暖化による影響が拡大していると思うか」について聞いたところ、全体で大部分の95%が「拡大していると思う」としていた。

■年齢区分

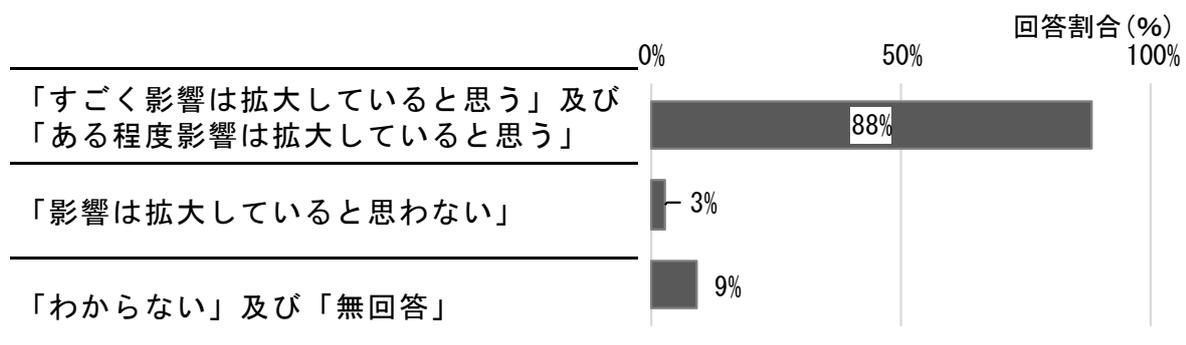
「拡大していると思う」の回答について、その年齢区分の構成は全体の「年齢別」結果と同程度で、「60歳以上」（全体の49%）、「40～59歳」（33%）、「18～39歳」（18%）の順に多かった。

「拡大しているとは思わない」の回答における年齢区分の順位は全体結果と同様ではあるが、「拡大していると思う」よりも「18～39歳」の回答数が多い傾向にあった。



■前回調査との比較

前計画の策定時に調査した結果と比較したところ、「影響は拡大していると思う」の回答は88%であり、今回の調査結果より回答が少なかった。今回の調査結果よりも、「わからない」及び「無回答」と答えている方が多かった。



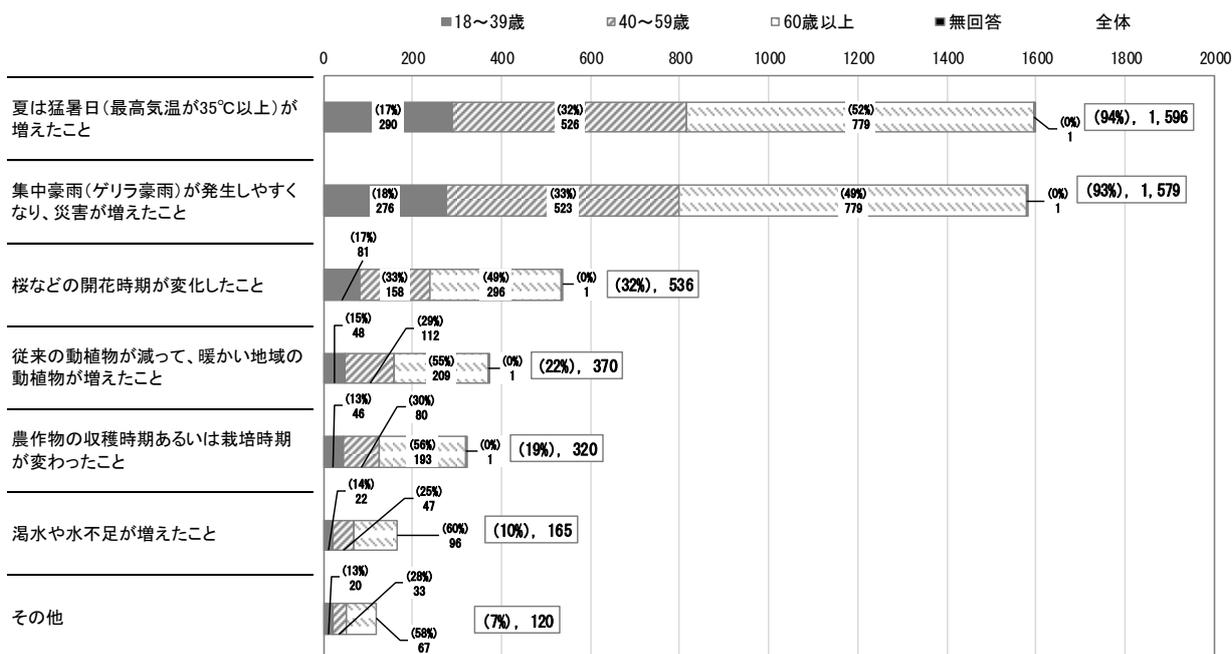
(2) 地球温暖化による影響が拡大していると思う理由（問5）

■全体

地球温暖化による影響が「拡大していると思う」と回答された場合の理由としては、「夏の猛暑が増えたこと」94%、「集中豪雨が発生しやすく災害が増えたこと」が93%で高かった。

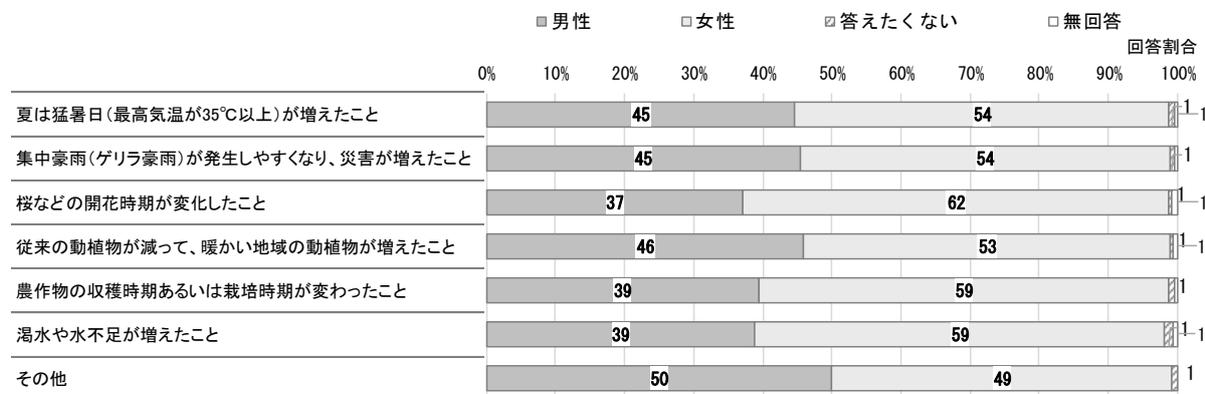
■年齢区分

年齢別では「70代」において、「桜の開花時期の変化」、「農作物の収穫時期等の変化」、「渇水や水不足」などを、「60代」において「動植物の分布変化」を理由とする率が高かった。



■性別区分

性別で見ると全体で32%の「桜などの開花時期が変化したこと」において、「女性」の方が理由として挙げる率が高かった。



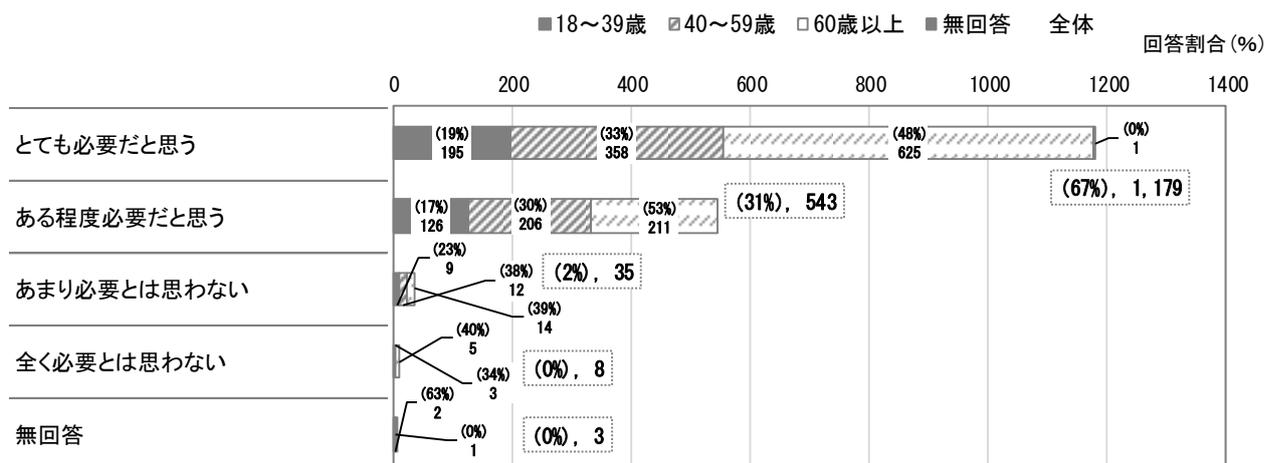
(3) 地球温暖化対策は必要だと思うか（問 6）

■全体

「地球温暖化対策は必要だと思うか」の質問に対しては、「とても必要だと思う」との回答が最も多く全体で67%、「ある程度必要だと思う」と併せて98%が「必要だと思う」としていた。

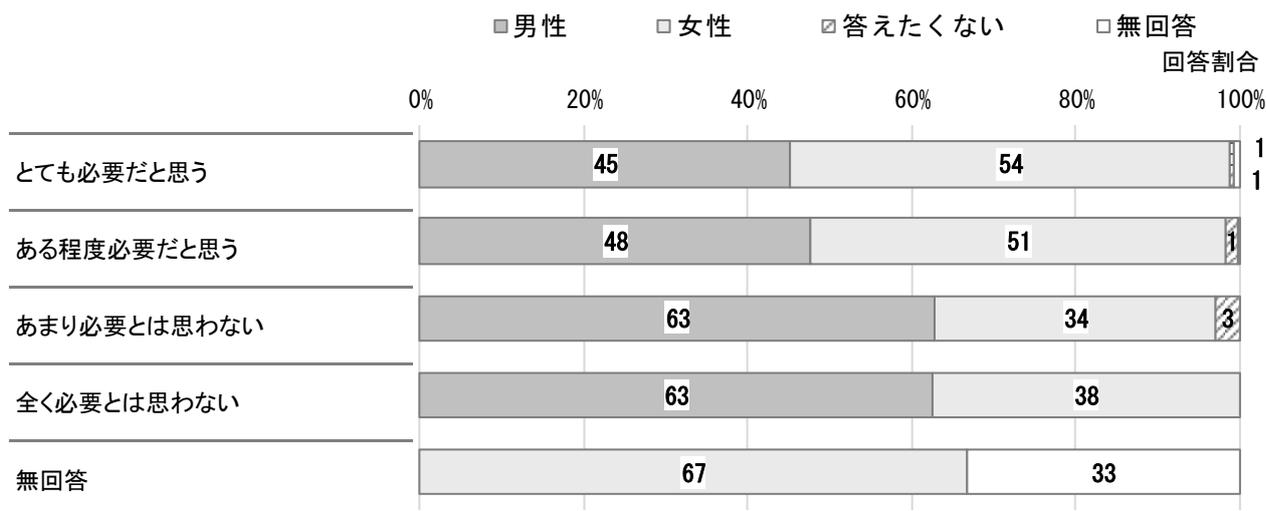
■年齢区分

年齢別では「60歳以上」において「とても必要だと思う」とする傾向が高く、「18～59歳」では「ある程度必要だと思う」とする傾向が高くなっており、この2項目を合わせた「地球温暖化対策は必要だと思う」の割合は全体の98%となった。



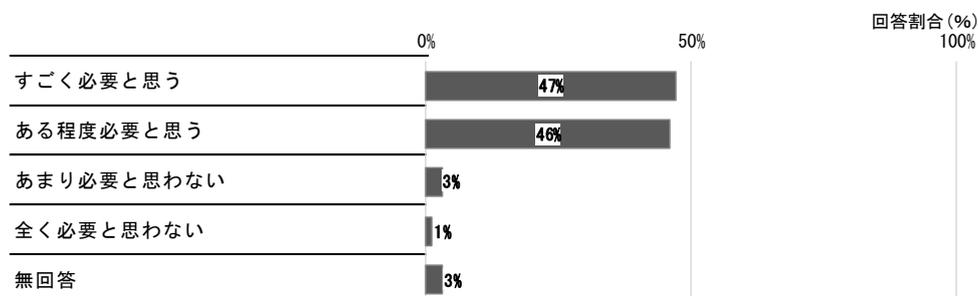
■性別区分

性別では「あまり必要とは思わない」との回答が、「男性」に比較的多く見られる傾向があった。



■前回調査との比較

前計画の策定時に調査した結果と比較したところ、「すごく必要と思う」の回答は47%、「ある程度必要と思う」の回答は46%となった。「すごく必要と思う」の回答については、今回の調査結果の方が大幅に回答が多くなっており、地球温暖化対策の必要性を多くの市民が感じていることがわかる。

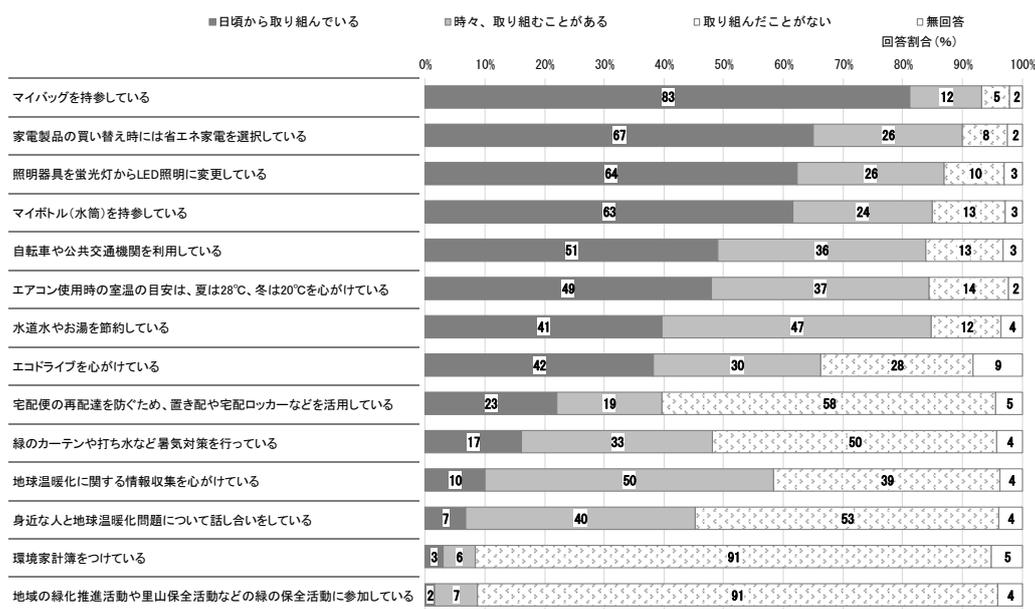


3.3 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み（問7）

■全体

地球温暖化防止の取り組みとして、「日ごろから取り組んでいる」との回答が最も多かったのは「マイバッグの持参」で83%。次いで「省エネ家電の選択」が67%、「LED照明への変更」が64%、「マイボトル持参」が63%であった。「時々、取り組むことがある」を含めた「取り組んだことがある」項目で見ると、上記4項目に加え、「自転車や公共交通機関の利用」、「エアコン使用時の室温の心がけ」、「水道水やお湯の節約」が9割となった。

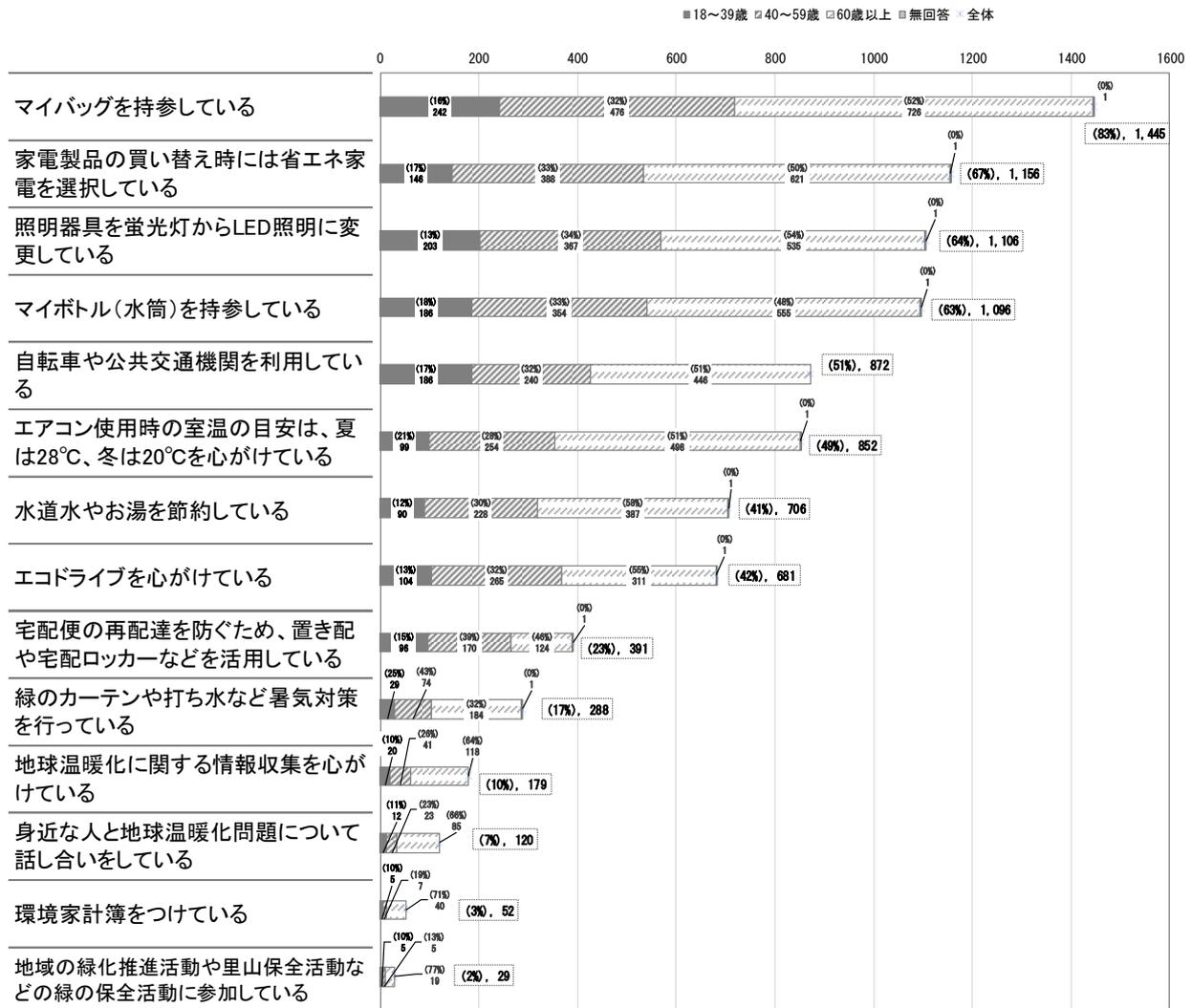
一方で、「地球温暖化に関する情報収集に心がけている」や「身近な人と地球環境問題について話し合っている」、「環境家計簿をつけている」、「緑の保全活動に参加している」といったことに「日頃から取り組んでいる」人は1割以下となった。



(対象者数：1,780)

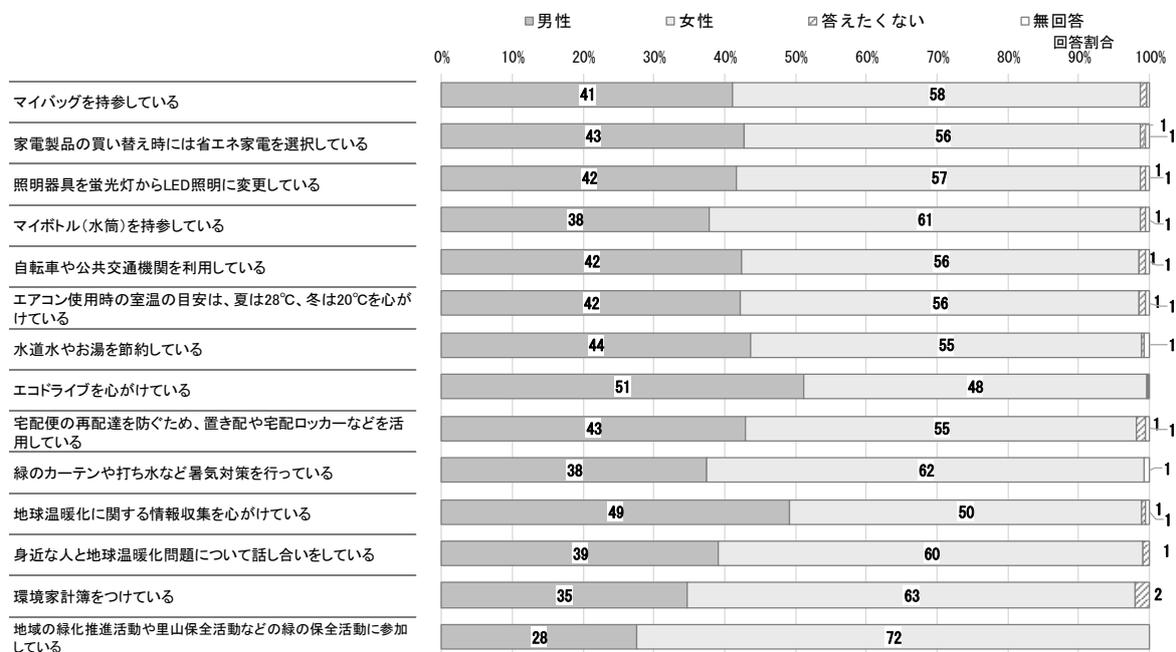
■年齢区分

年齢別で「日ごろから取り組んでいる」との回答が最も多かったのは、「18～39歳」では「自転車や公共交通機関の利用」及び「照明器具を蛍光灯からLED照明に変更している」、「40～59歳」では「エコドライブ」、「18～59歳」では「宅配便の再配達防止」への取り組みが比較的多かった。また、「60歳以上」においては、「エアコン使用時の室温の心がけ」、「緑のカーテンや打ち水など暑気対策」、「地球温暖化に関する情報収集の心がけ」、「身近な人との地球温暖化問題についての話し合っている」、「環境家計簿をつけている」が比較的多い傾向が見られた。



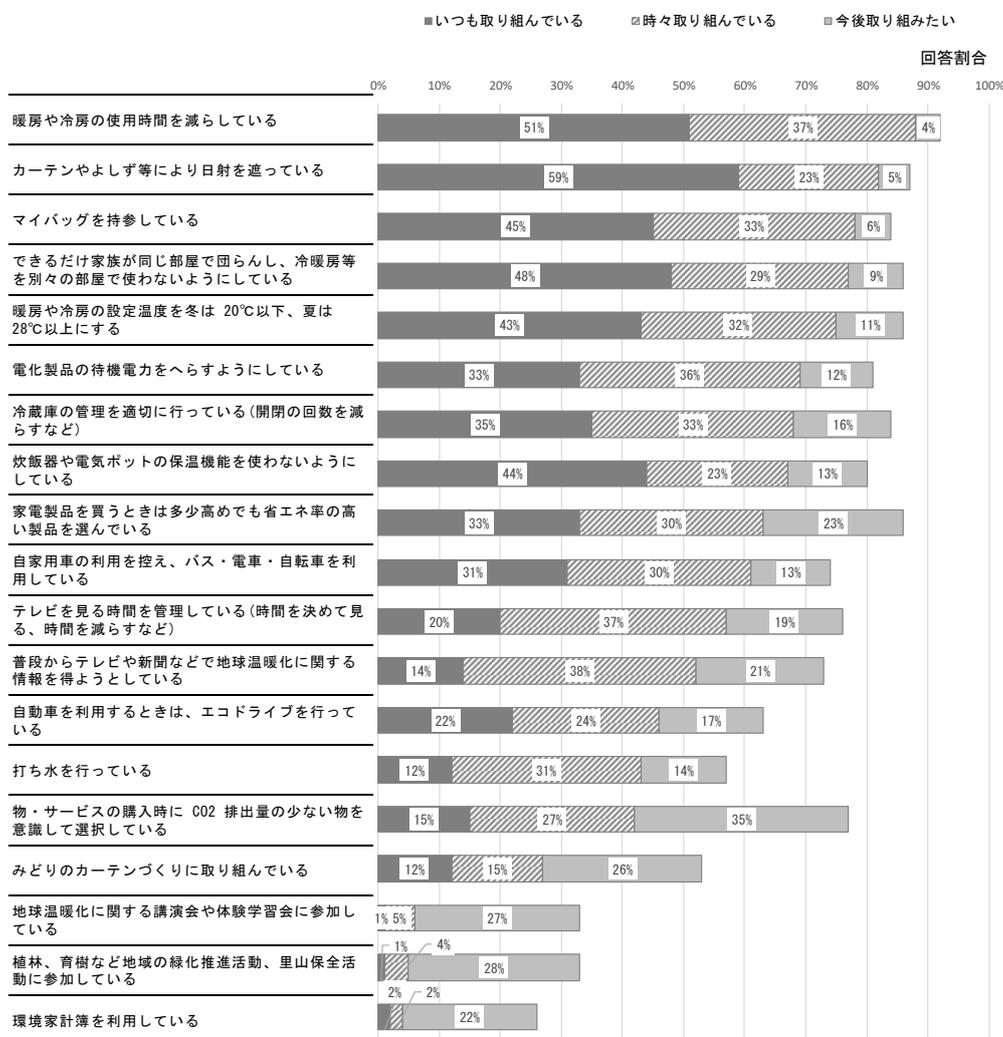
■性別区分

地球温暖化防止の取り組みとして「日ごろから取り組んでいる」項目について着目すると、性別では女性に「マイボトル持参」、男性に「エコドライブの心がけ」が比較的多い傾向がみられた。



■前回調査との比較

前回の調査に比べ、今回の調査の方が、「マイバッグの持参」の取り組みの割合が増えている。また、前回の調査では「エアコン等の使用抑制」の取り組みが最も多かった。前回の調査においても「環境家計簿」や「緑の保全活動」に関しては実施回答数が少ない傾向にある。



■総括

取り組んでいる回答が少なかった項目である「環境家計簿」や「緑の保全活動」、「宅配便の再配達抑制」、「身近な人との話し合い」、「緑のカーテンや打ち水など暑気対策」については、その効果も合わせて広く情報提供することが重要である。

3.4 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問8）

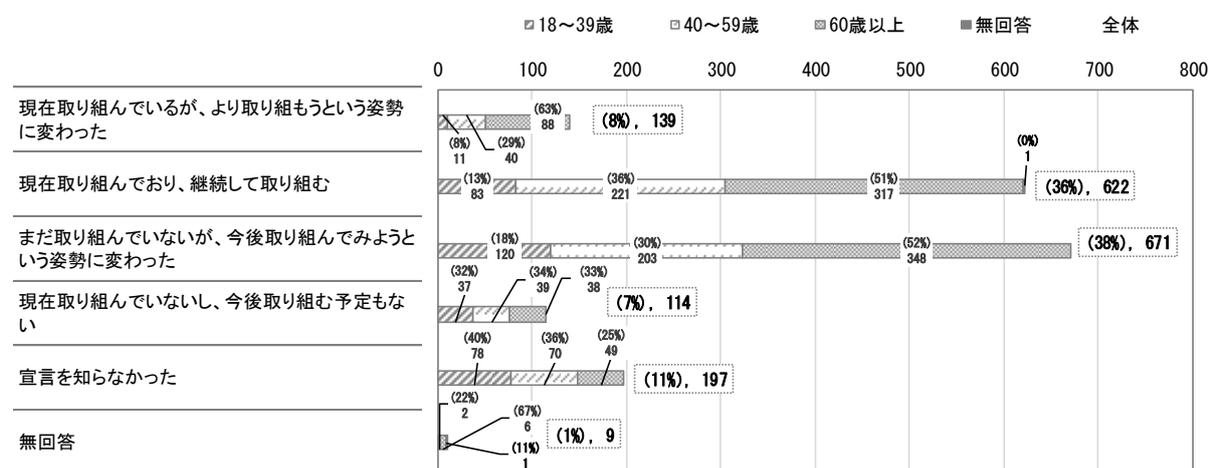
■全体

2020年に国により「2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを目指す」と宣言されたことによる地球温暖化対策への取り組み姿勢の変化については、有効回答者全体の38%が「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」、36%が「現在取り組んでおり、継続して取り組む」と回答していた。一方で、11%は「宣言を知らず」、7%で「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」としていた。

■年齢区分

「現在取り組んでいる」の回答については、年齢が上がるにつれて回答が多くなっていた。

また、「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」とする回答は、各年齢層で30%程度存在し、「宣言を知らなかった」については「18～39歳」の回答が多かった。



■総括

高年齢層ほど様々な取り組みが実施されていた。これを継続してもらう工夫として、取り組み事例の紹介等を行えば、取り組みを実施している市民の継続意欲を高めつつ、まだ取り組めていない市民に対しても活用を検討してもらえると考えられる。

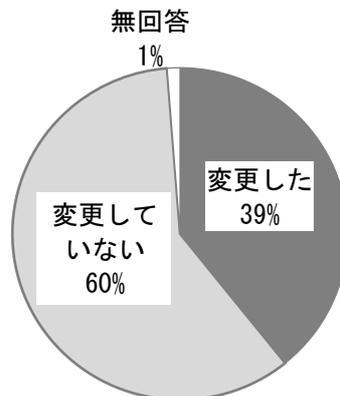
比較的若年層に関しては、「宣言を知らなかった」が多いので、広報等の多くの市民が活用する掲示板に「温室効果ガス実質的排出量ゼロ宣言」について触れることが重要だと考えられる。

3.5 電力小売全面自由化を受けての自宅の電力会社の変更について（問9、問10）

（1）電力小売全面自由化を受け自宅の電力会社を変更したか（問9）

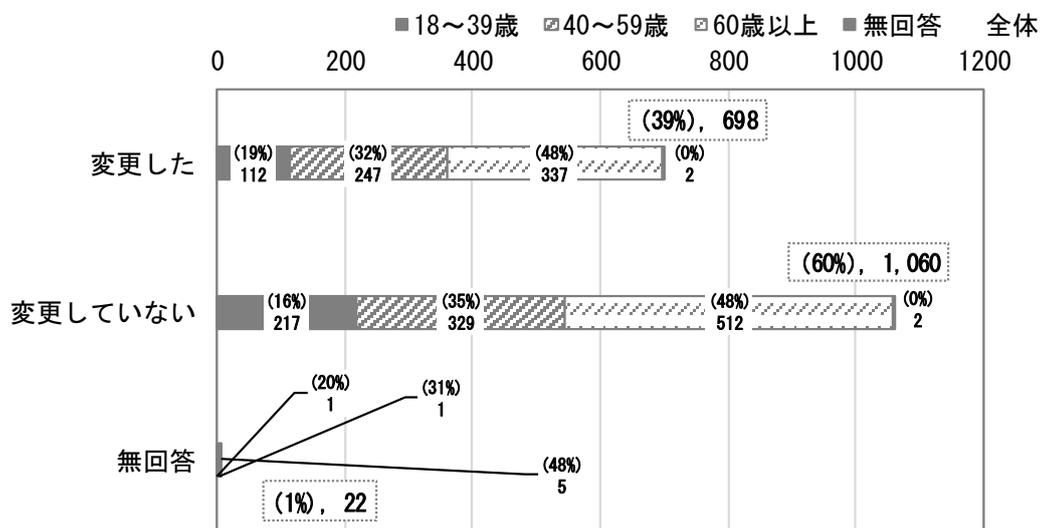
■全体

2016年4月の電力小売全面自由化を受け、自宅の電力会社について「変更した」のは、有効な回答者数のうち4割で、6割は「変更していない」状況であった。



■年齢区分

年齢区分別では、「18～39歳」では「変更していない」の回答がやや多く、「40～59歳」では「変更した」の回答が多い傾向にあった。「60歳以上」においては特に傾向は見られなかった。



（2）電力会社を選ぶ際に最も重要視した点（問10）

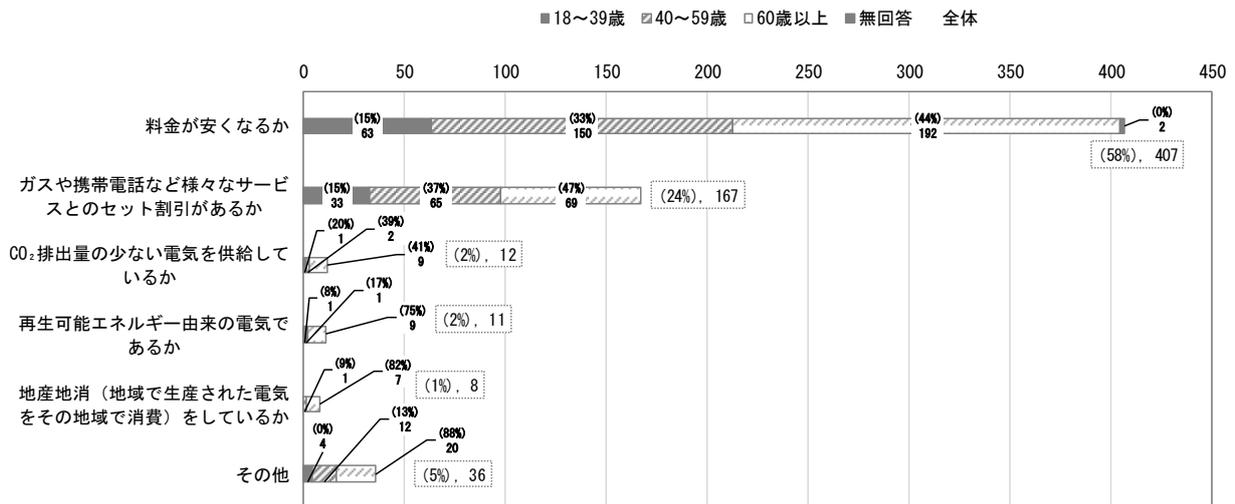
■全体

電力小売全面自由化を受け自宅の電力会社を「変更した」と回答した人において、電力会社選択時に最も重視した点は、「料金が安くなるか」が最も多く58%、次いで「ガスや携帯電話など様々なサービスとのセット割引があるか」が24%であった。

■年齢区分

「18～59歳」では「セット割があるかどうか」、「料金が安くなるか」といった料金に特があるかを基準に電力会社を変更しており、「60歳以上」では「料金が安くなるか」に加えて「再生可能エネルギー由来であるか」等の環境に配慮されているかを重視して選ぶ傾向にあった。

これにより、市民の関心ごとに環境への配慮も含まれており、市より電力会社の見直しが経済的である点に加え、環境に対する効果があるのかについても情報提供する必要がある。

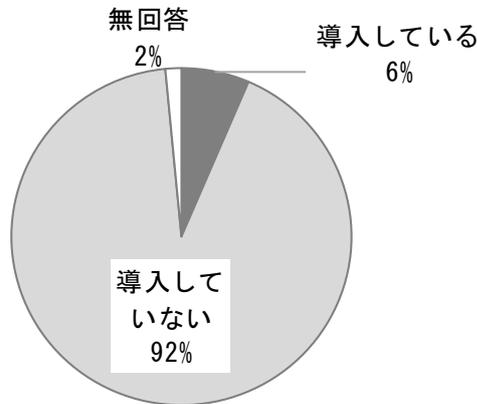


3.6 太陽光発電システムの導入について（問 11、問 12）

（1）太陽光発電システムの導入状況について（問 11）

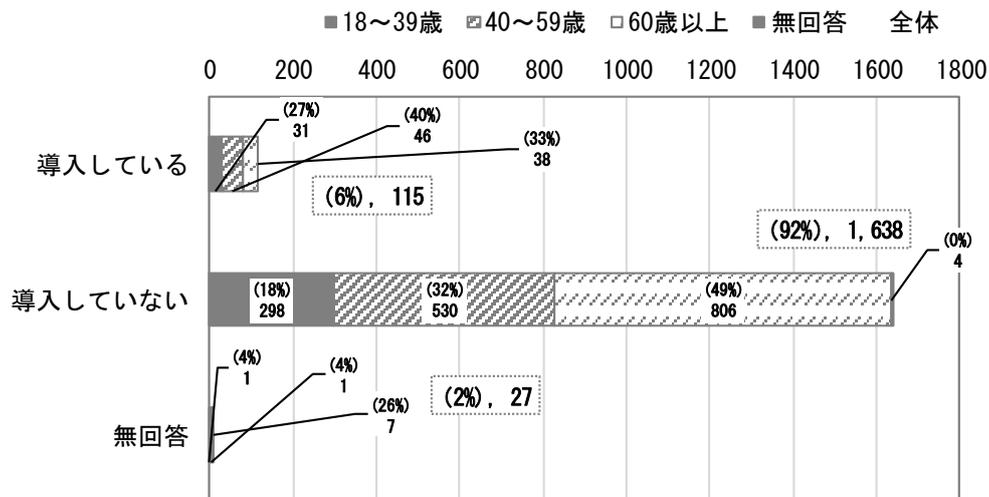
■全体

太陽光発電システムを導入しているか否かについては、全体で「導入している」が6%で、92%が「導入していない」状況であった。



■年齢区分

年齢別では、「導入している」の回答は「40～59歳」で最も多く、「導入していない」の回答は「60歳以上」で多い傾向が見られた。



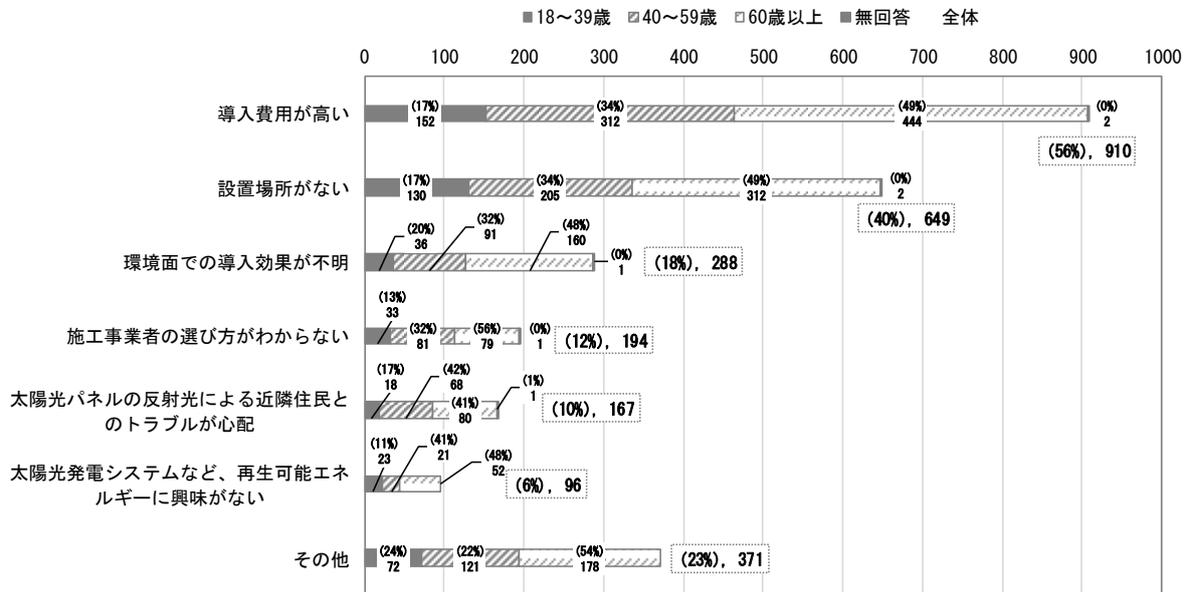
（2）導入していない場合の理由について（問 12）

■全体

太陽光発電システムを導入していない場合の理由としては「導入費用が高い」ことが最も多く56%、次いで「設置場所がない」が40%であった。その他に、「導入効果が不明」、「業者の選定が分からない」、「設置後のトラブルが心配」といった理由が40%程度あった。自由回答では、「メンテナンス費用が心配」、「台風等での破損が心配」、「廃棄時の方法や環境への負荷が心配」、「賃貸等で権利がない」といった意見も多数でている。

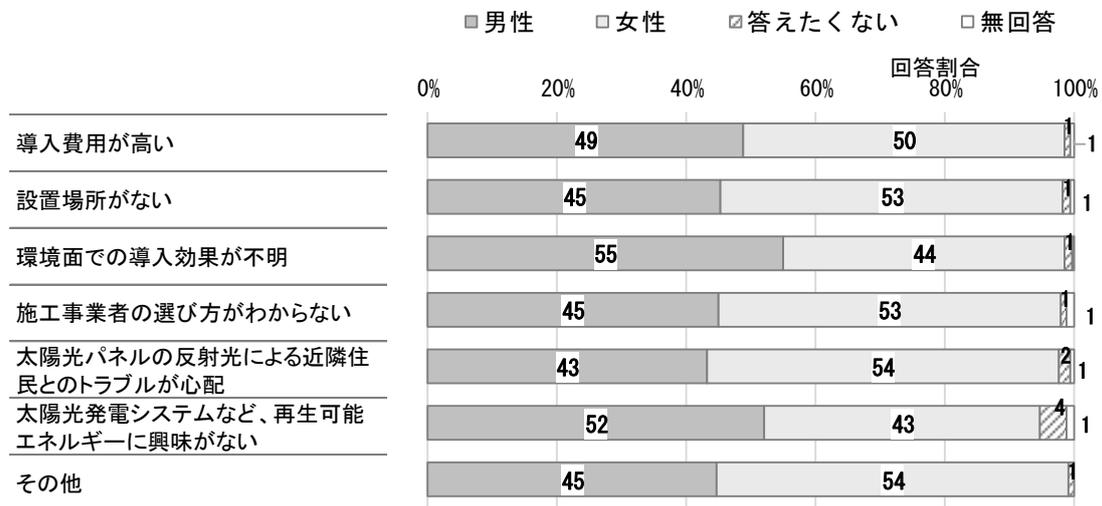
■年齢区分

年齢別では、「18～39歳」で「設置場所がない」、「40～59歳」で「施工事業者の選び方がわからない」及び「設置後のトラブルが心配」、「60歳以上」で「導入効果が不明」を理由とする傾向が比較的多く見られた。



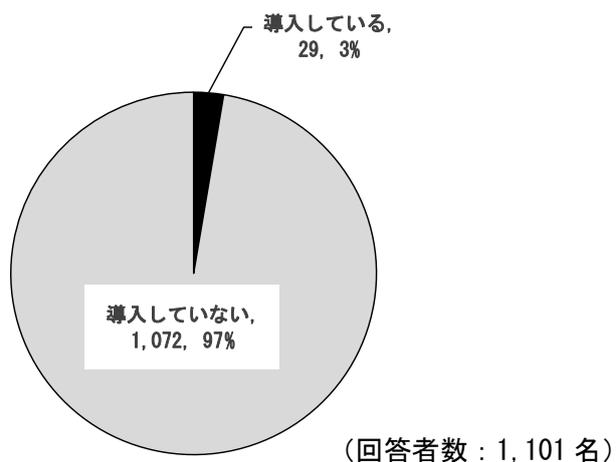
■性別区分

さらに「環境面での導入効果が不明」が18%で、「男性」にやや多い傾向が見られた。



■前回調査との比較

前回の調査と比較すると、前回の調査結果では太陽光発電システムの導入者数は、1,101名中29名（全体の3%）だったのに対し、今回は、1,780名中の115名（6%）となっており、導入者数もその割合も大きく増えていた。



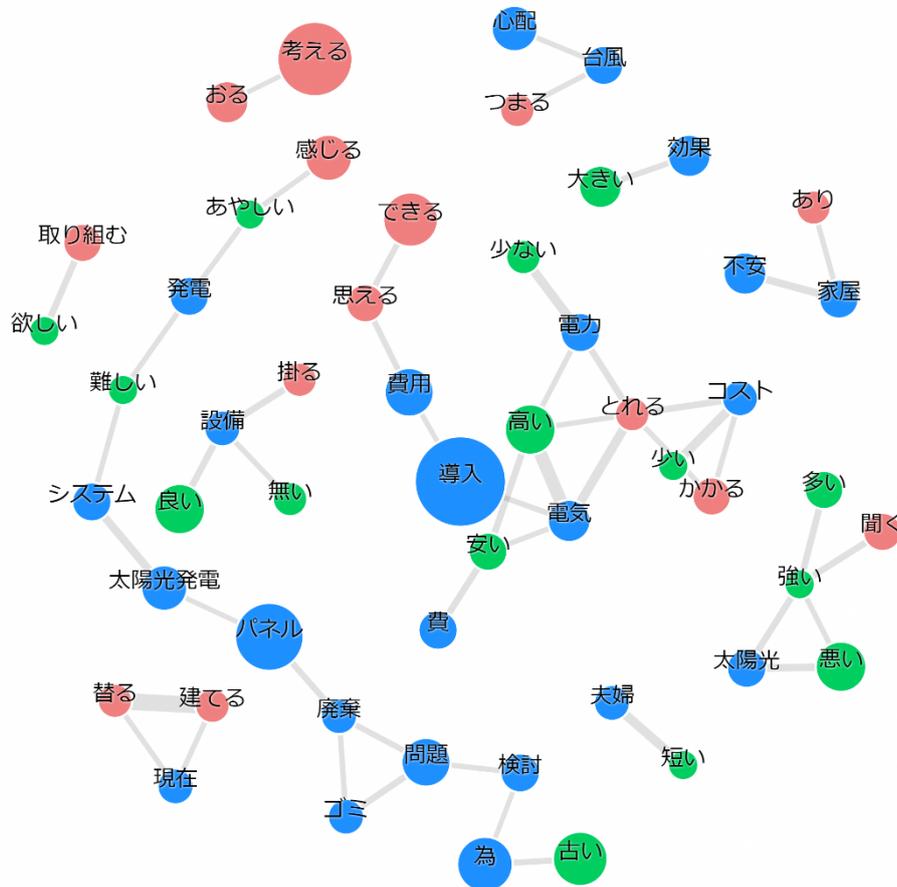
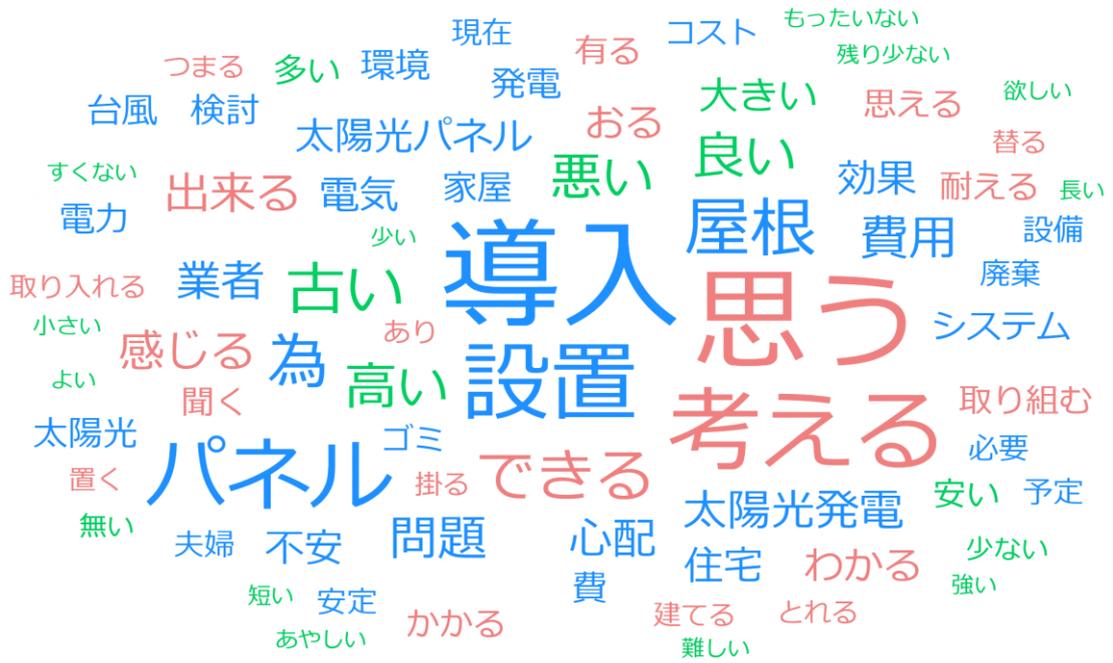
■総評

「導入費用が高い」等に関する対策は、行政（大阪府または枚方市）より補助金や費用対効果の認められる支援策を行い導入を促していく必要がある。設置場所の有無や設置権利に関する対策としては、集合住宅に対しても補助金や支援を行うことが重要だと考えられる。

また、太陽光パネルに関する疑問点や導入事例を市より広く情報提供することで、太陽光発電システムの導入を検討し易くすることが重要である。

【問 12 の自由回答の概要】

太陽光発電システムを導入しない理由の自由回答を、テキストマイニングを用いて解析した。費用が高いことと、パネルの廃棄におけるゴミ問題を心配する声が多くあった。



3.7 自動車の保有状況について（問 13、問 14）

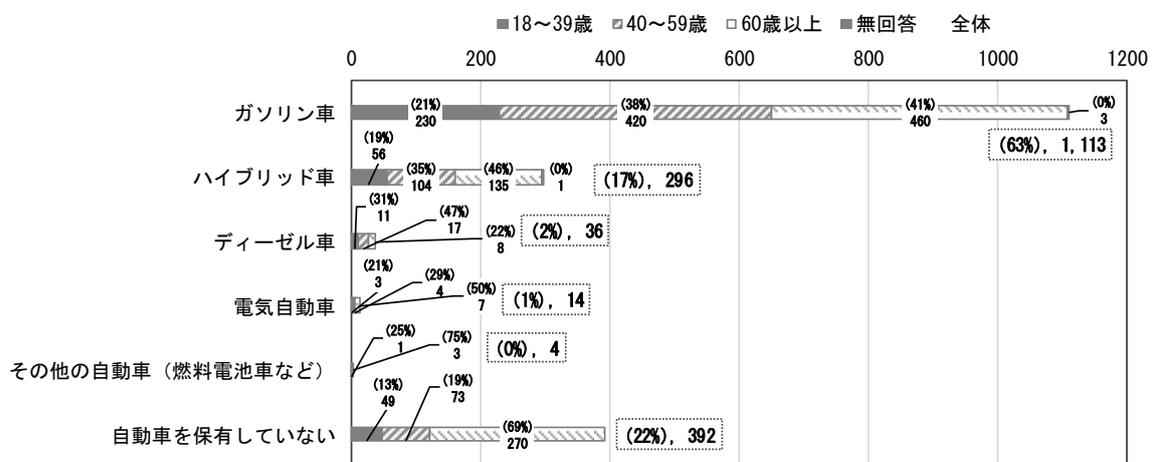
(1) 家庭での自動車の保有状況（問 13）

■全体

家庭で保有しているすべての自動車以最も多かった「ガソリン車」の保有率は63%、「ハイブリッド車」は17%、「電気自動車」は1%で、22%が「自動車を保有していない」状況であった。

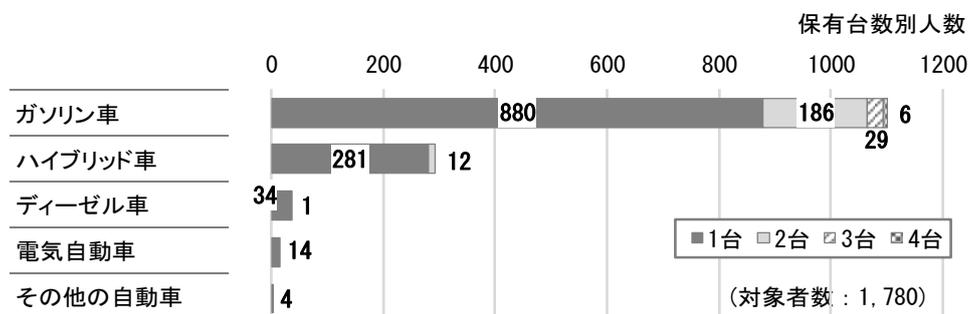
■年齢区分

「18～59歳」では「ガソリン車」の回答が多く、「60歳以上」では「車を保有していない」の回答が多い傾向にあった。



■保有台数区分

保有台数としては、「ガソリン車」保有の2割が2台以上の保有であったが、「ハイブリッド車」は「2台」が12人、「ディーゼル車」は「3台」が一人、「電気自動車」、「その他自動車」で2台以上の保有は見られなかった。



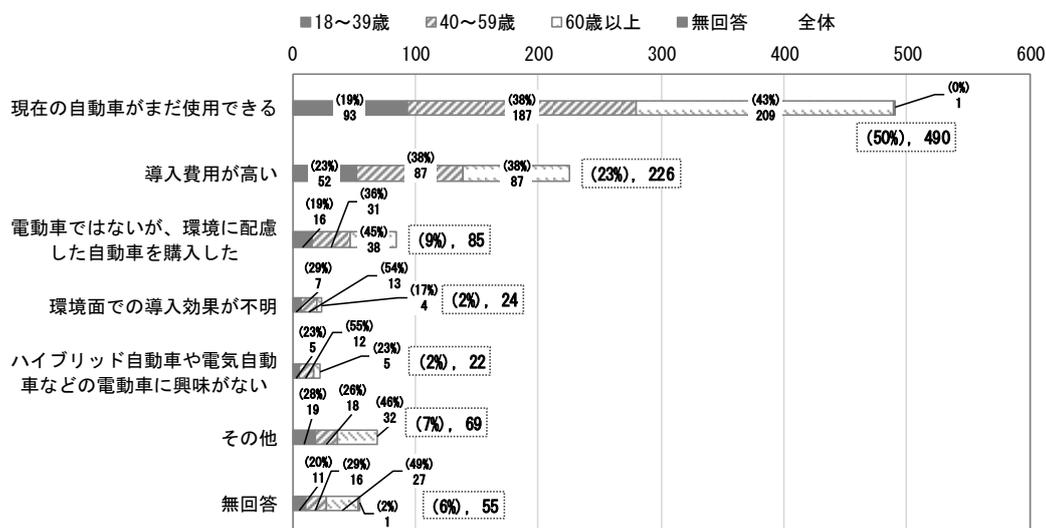
(2) 電動車を所有していない最大の理由（問 14）

■全体

自動車の保有状況として「ガソリン車」、「ディーゼル車」のみであった方における、電気自動車を所有していない最大の理由は、「現在の自動車はまだ使用できる」が最も多く 50%で、次いで「導入費用が高い」が 23%であった。「環境面での導入効果が不明」を理由としていた人は全体の 2%と少なかった。

■年齢区分

年齢別でも、全体の傾向とほぼ同様の結果であったが、「環境面での導入効果が不明」、「電動車に興味がない」については「40～59 歳」で特に多い傾向にあった。



■総括

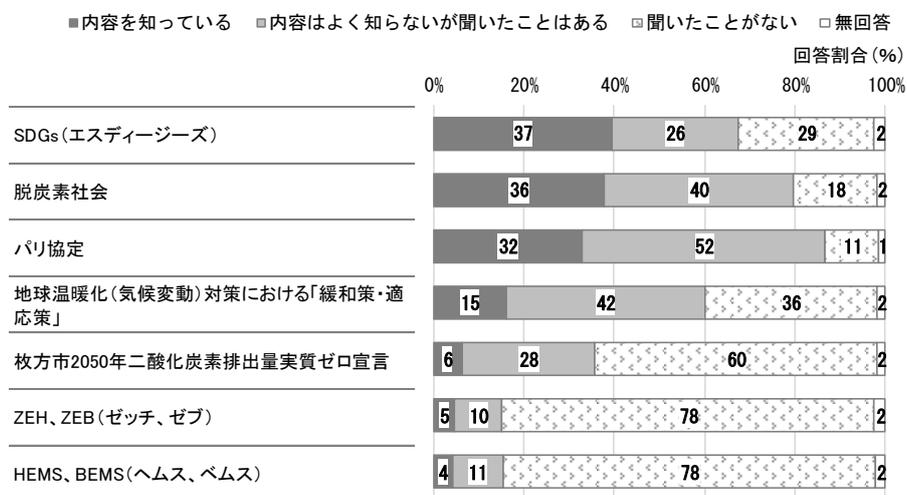
保有自動車の多くが「ガソリン車」であり、電動車を購入しない理由で最も多かったものは「現在の自動車はまだ使用できる」からであった。自動車の買い替え時に、電動車等の次世代自動車を選択肢に入るように、市より次世代自動車や活用できる補助金に関する情報発信を続けていく必要がある。

3.8 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況（問 15）

■全体

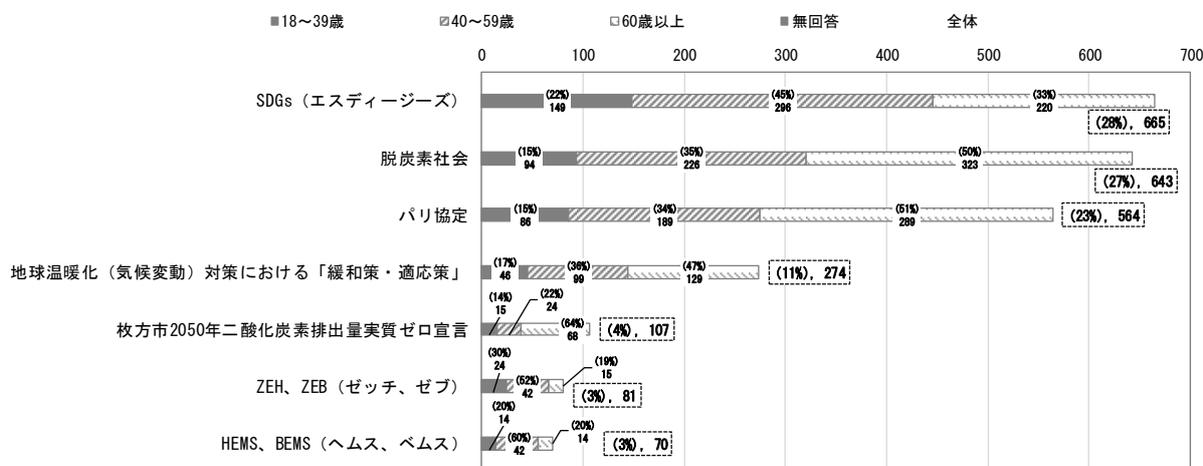
地球温暖化防止の取り組みに関する言葉の認知状況として、「SDGs」、「脱炭素社会」、「パリ協定」について「内容を知っている」の回答率は3割以上あった。この3項目について、「内容はよく知らないが聞いたことはある」を含めると、いずれも全体の半数以上となり、認知順は逆転した。つまり、「脱炭素社会」及び「パリ協定」について、言葉は知っているが内容を知らない人が多いことを示している。「地球温暖化対策における緩和策・適応策」についても「聞いたことがある」を含めれば半数近くであったものの「内容を知っている」割合は15%であった。

一方で「枚方市2050年CO₂実質ゼロ宣言」については「聞いたことはある」を含めても3割程度で、「ZEH、ZEB」、「HEMS、BEMS」についてもあまり認知されていなかった。



■年齢区分

「SDGs」及び「ZEH、ZEB (ゼッチ、ゼブ)」、「HEMS、BEMS (ヘムス、ベムス)」については「40～59歳」で回答が多く、それ以外項目では「60歳以上」で回答が多い傾向にあった。



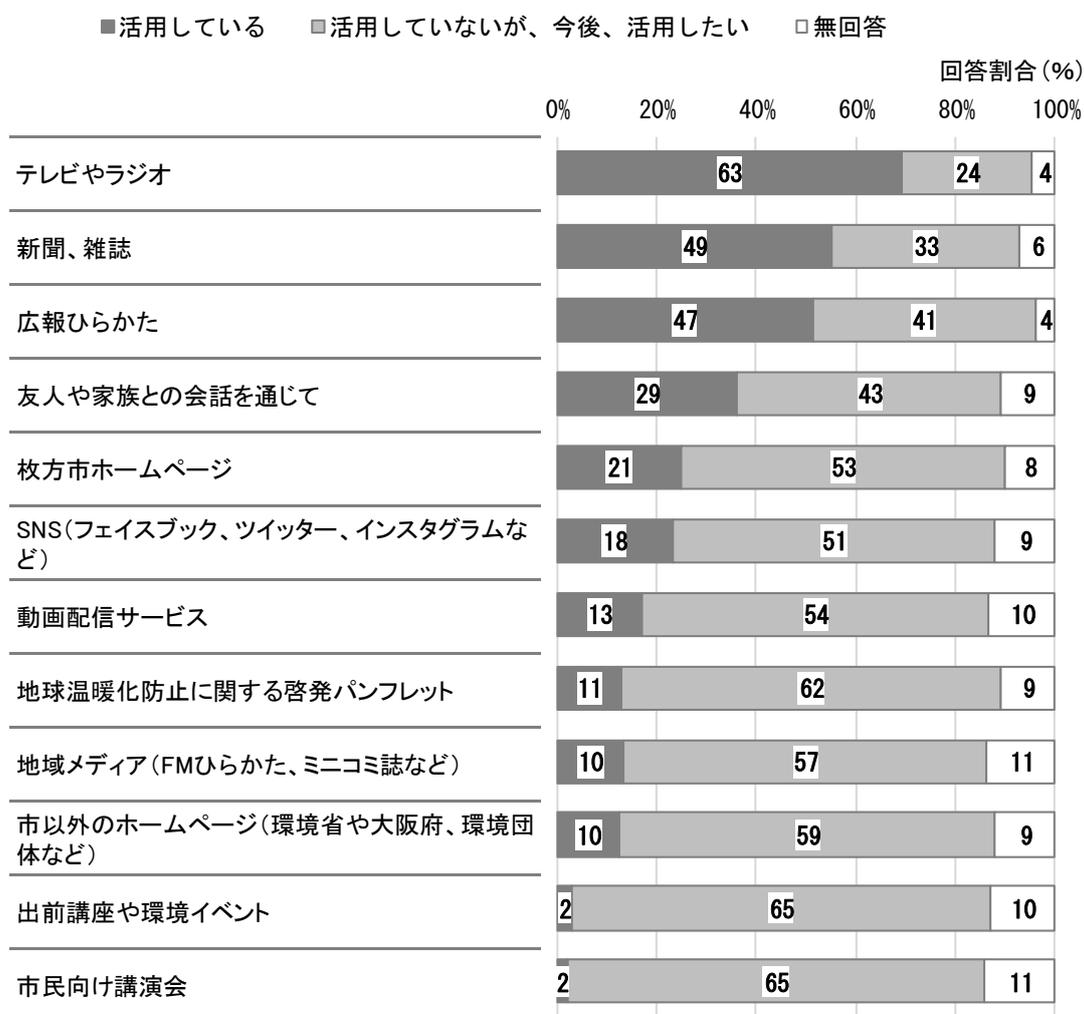
■総括

年齢層によって認知度に違いがでており、それぞれの用語について広報等で言葉の意味も含めて、広く周知する必要がある。特に、「枚方市 2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」については地球温暖化対策について協力を仰ぐためにも、幅広い年齢層に知ってもらう必要があるだろう。

3.9 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問 16）

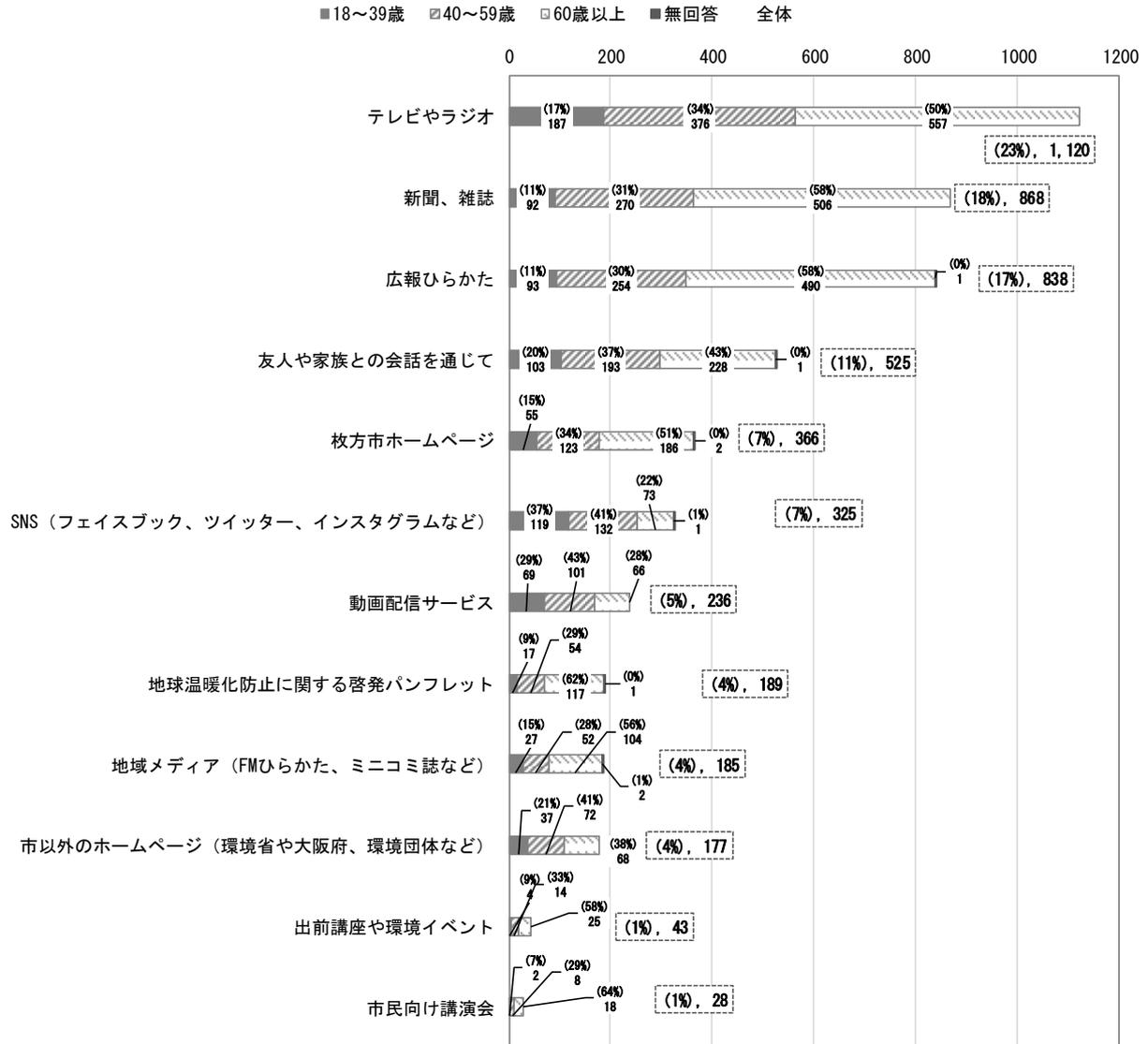
■全体

「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための方法として、「活用している」割合が最も高かったのは「テレビやラジオ」で 63%、次いで「新聞、雑誌」が 49%、「広報ひらかた」が 47%であった。「活用している」と「活用していないが、今後、活用したい」を合わせると、上記 3 項目で 95%、その他ほとんどの手法においても約 9 割となっていた。



■年齢区分

「活用している」手法について上位項目を年齢別でみると、「新聞、雑誌」、「広報ひらかた」、「啓発パンフレット」については「60歳以上」で多く、「SNS」、「動画配信サービス」は「18～59歳」で多い傾向が見られた。



■総括

地球温暖化対策に関する情報を発信するのであれば、比較的多くの市民が利用している「広報ひらかた」を中心にしつつ、市のホームページやアプリ、SNS や動画配信サービスを適宜利用して効果的に発信することが望まれる。

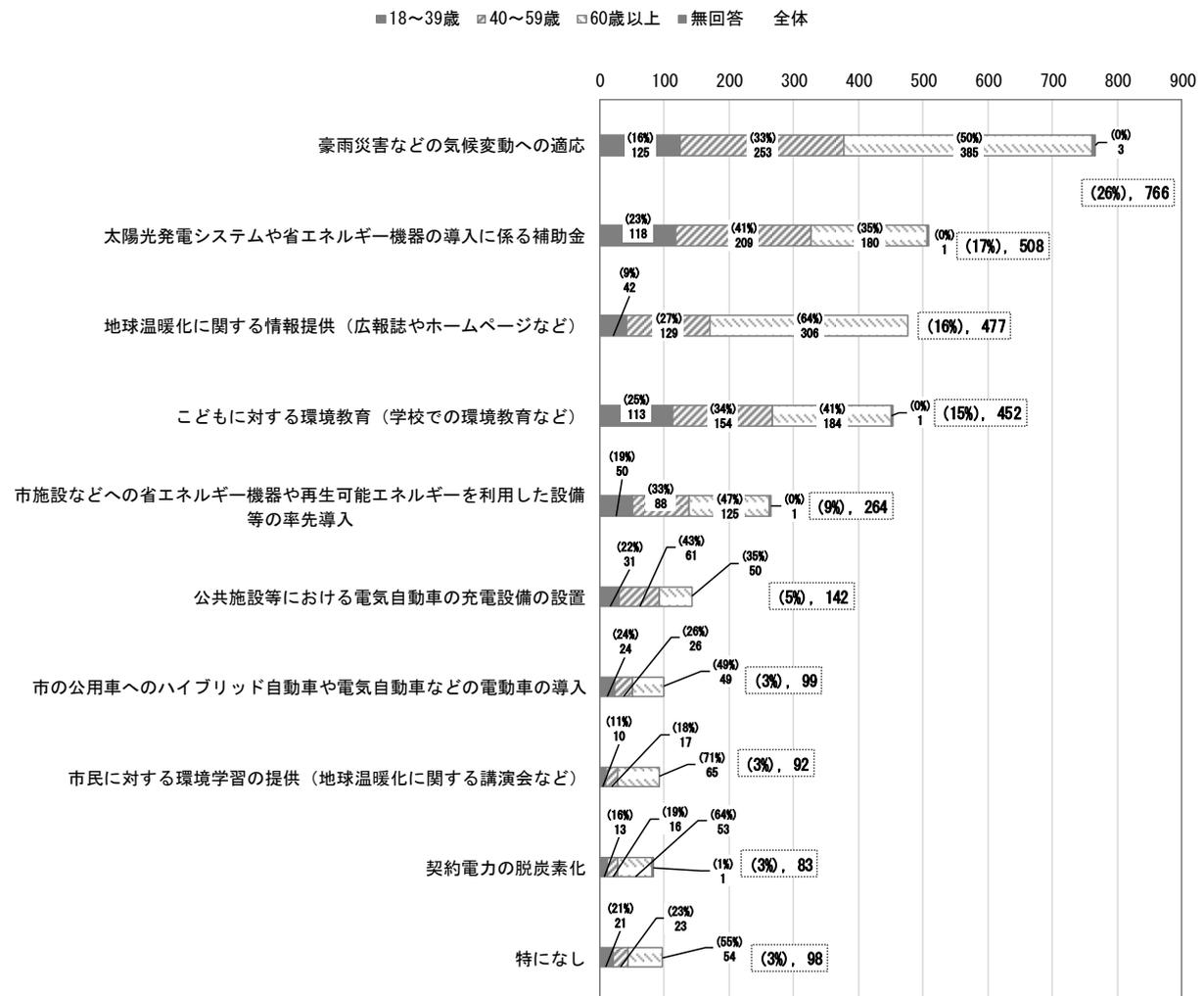
3.10 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問 17）

■全体

今後、枚方市に期待する地球温暖化対策としては、「豪雨災害などの気候変動への適応」が26%で最も多く、次いで「太陽光発電システムや省エネルギー機器の導入に係る補助金」が17%、「地球温暖化に関する情報提供」が16%、「こどもに対する環境教育」が15%であった。

■年齢区分

「補助金」、「こどもへの環境教育」、「公共施設等における電気自動車の充電設備の設置」に関しては「18～59歳」の回答が多く、「地球温暖化に関する情報提供」や「市民に対する環境学習の場の提供」、「契約電力の脱炭素化」に関しては「60歳以上」で比較的多い傾向が見られた。



■総括

全体を通して最も市に期待している取り組みは、「災害等の気候変動への適応」であった。回答率の多さは年齢層問わずに多く世代問わず重要だと考える対策だと言える。

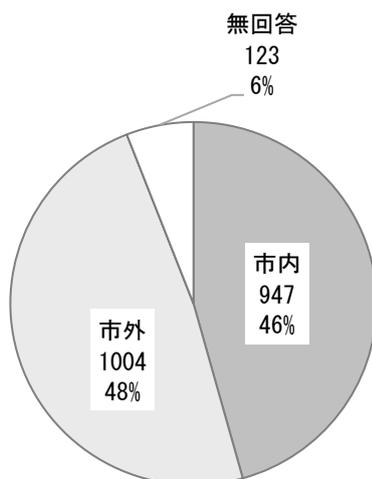
省エネ、再エネに関する補助や支援を中心とする地球温暖化対策に加え、温暖化による豪雨災害の頻発を危惧し、「災害への備えや情報提供」、「地球温暖化（気候変動）対策における適応策に関する情報提供」が必要となってくると考えられる。

4. 高校生へのアンケート集計結果

4.1 回答者の属性

(1) あなたご自身のことについて、あてはまるものを選んでください。(問1)

回答者の46%が市内より学校に通っており、48%が市外区域から学校に通っているとわかった。



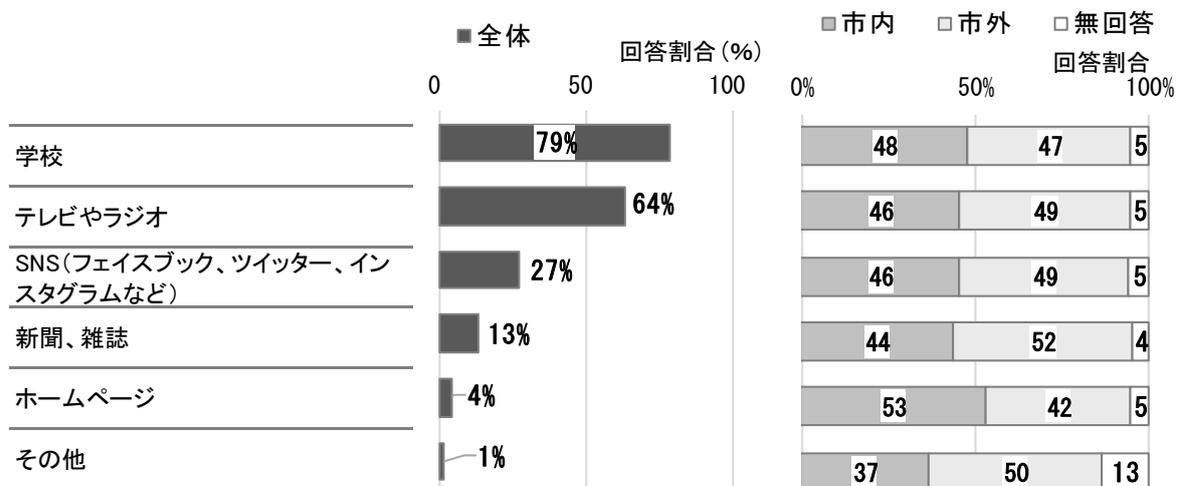
(対象者数: 2,074人)

4.2 地球温暖化による影響拡大への認識 (問2、問3、問4、問5)

(1) あなたは地球温暖化についてどこで知りましたか。(問2)

「地球温暖化についてどこで知ったか」について聞いたところ、最も回答が多かった項目は「学校」(全体の79%)、次いで「テレビやラジオ」(64%)であった。

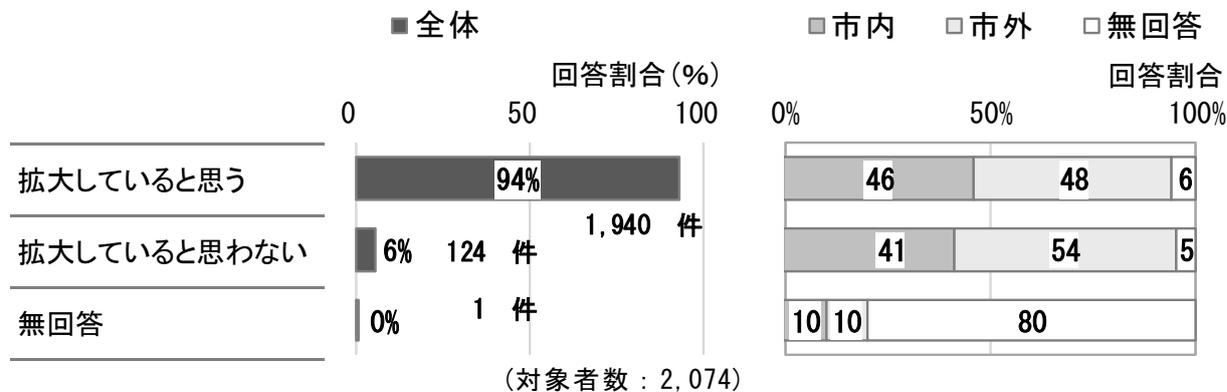
また、地球温暖化に関する情報を入手した方法については、市内在住の適否で傾向は見られなかった。



(対象者数 : 2,074)

(2) 地球温暖化による影響が拡大していると思う理由（問3）

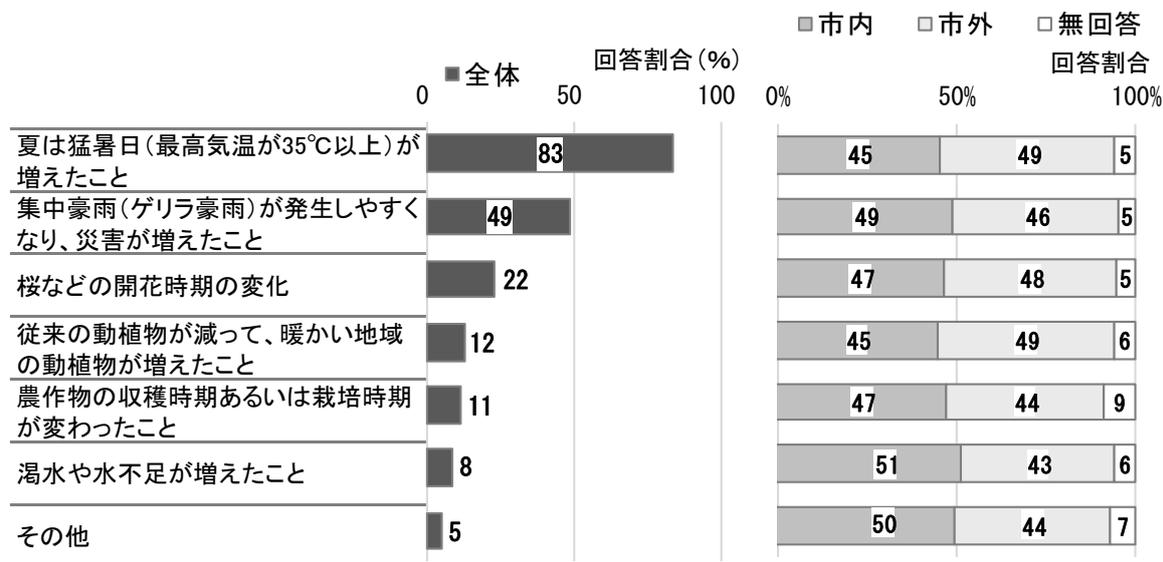
地球温暖化による影響が「拡大していると思う」と回答した人は、全体の94%（1,940件）でした。また、市内在住の適否で傾向は見られなかった。



(3) <問3で「1 拡大していると思う」を選んだ方にお聞きします>なぜそのように思いましたか。（問4）

「地球温暖化による影響が拡大していると思う理由」について聞いたところ、最も回答の多かったものは、「夏は猛暑日（最高気温が35℃以上）が増えたこと」（全体の83%）で、次いで「集中豪雨（ゲリラ豪雨）が発生しやすくなり、災害が増えたこと」（48%）となった。

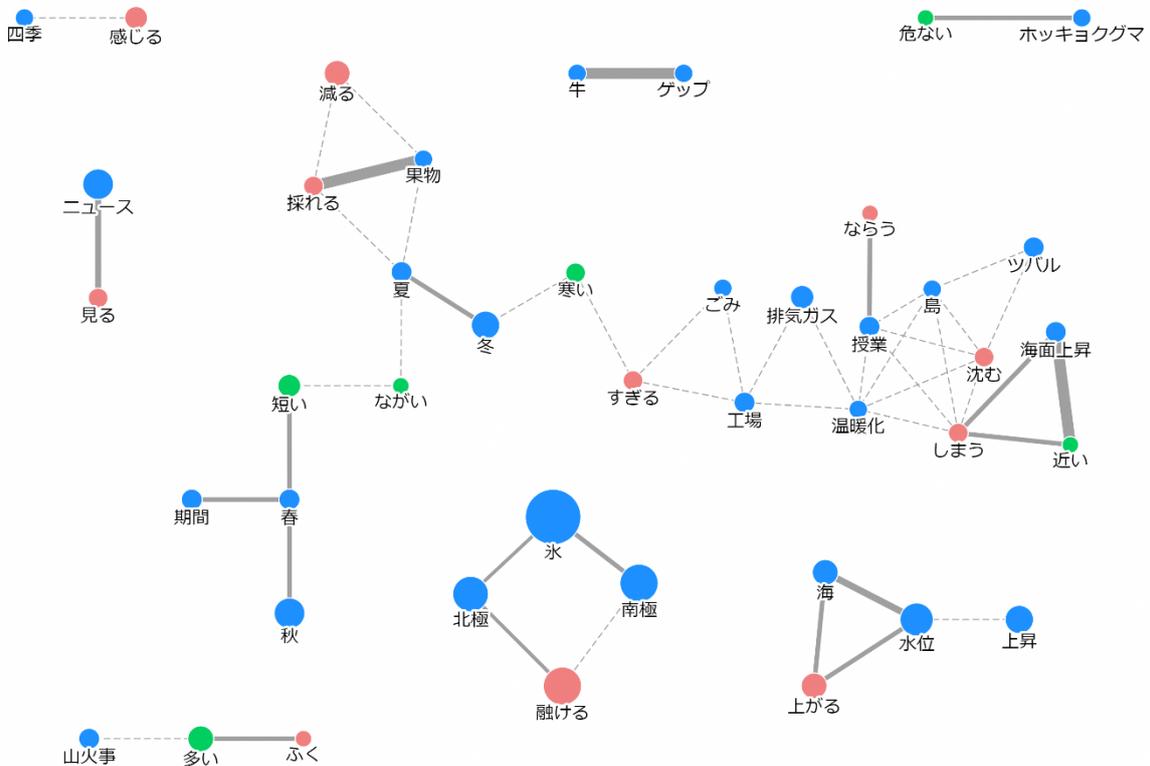
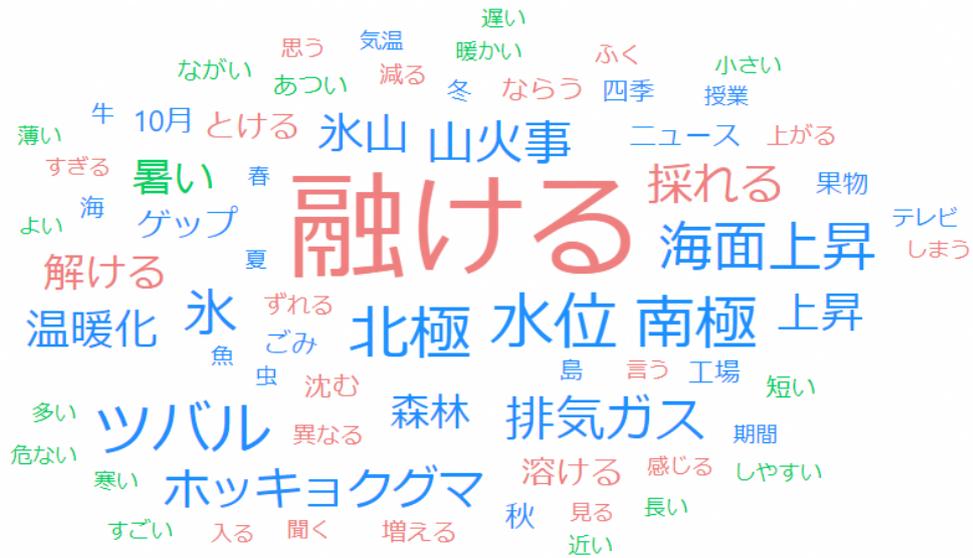
また、市内在住の適否で傾向は見られなかった。



【地球温暖化による影響が拡大していると思う理由（問4の自由回答）の概要】

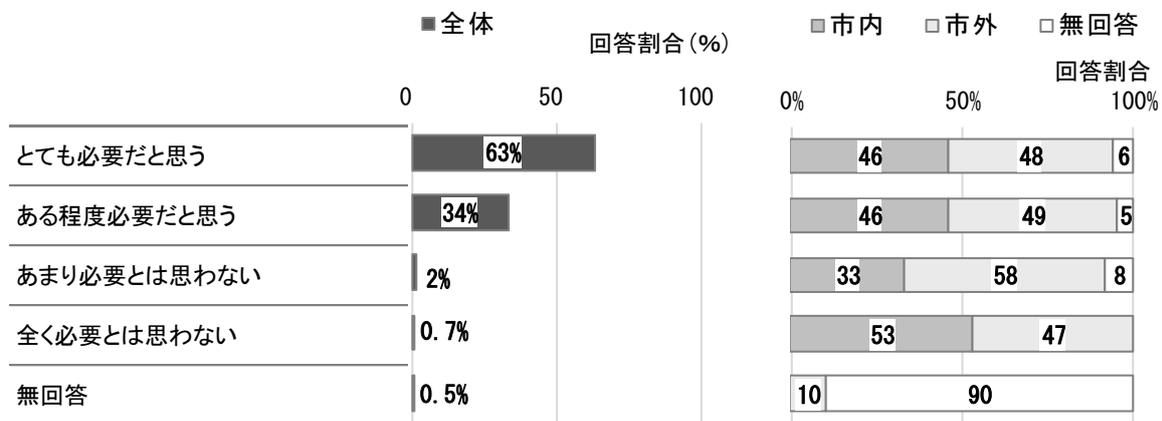
地球温暖化による影響が「拡大していると思う」と考えた理由の自由回答を、テキストマイニングを用いて解析した。

「融ける」を中心にした内容で、北極・南極の氷の融解のニュース等を見て、地球温暖化を感じる回答が多かった。また、学校等で習ったといった意見の他に、夏が長く春と秋が短くなっているように感じるといった意見も多数見られた。



(4) 地球温暖化対策は必要だと思いますか。(問5)

「地球温暖化対策は必要だと思うか」の質問に対しては、「とても必要だと思う」との回答が最も多く全体で63%、「ある程度必要だと思う」と併せて97%が「必要だと思う」としていた。

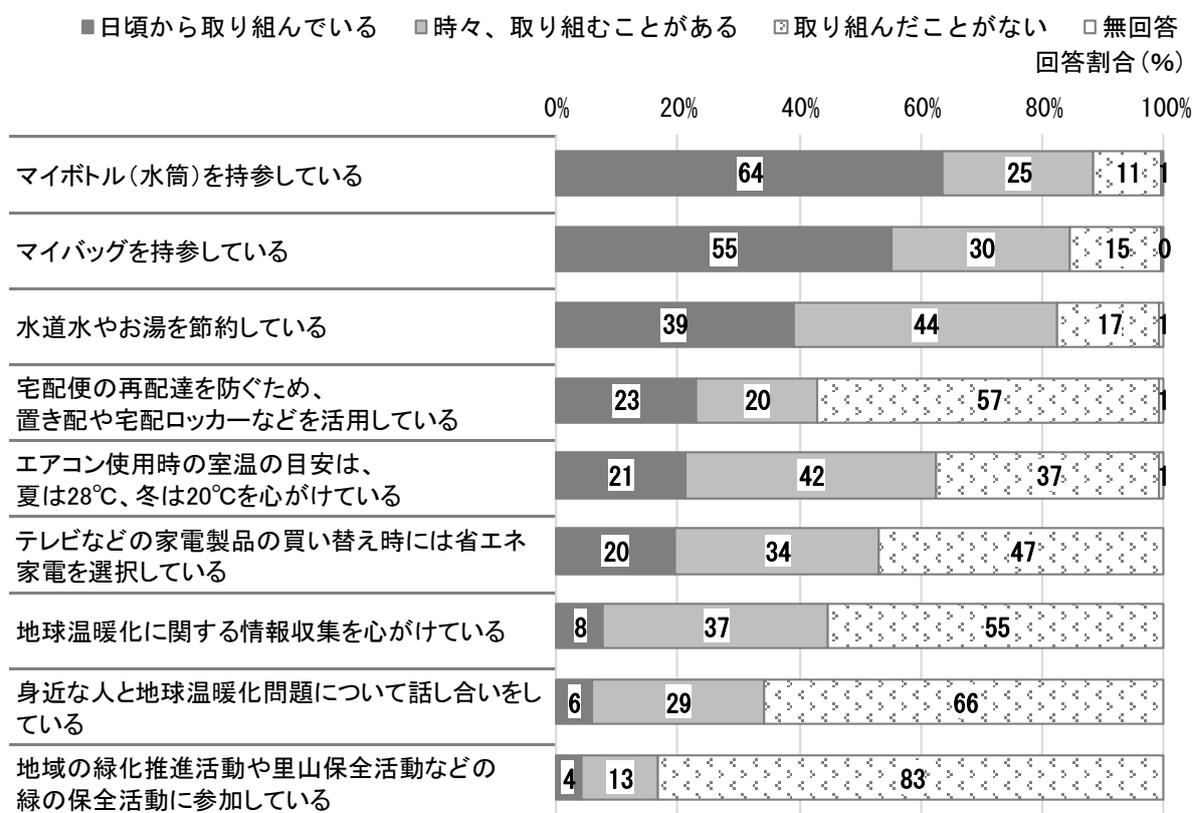


4.3 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み（問7）

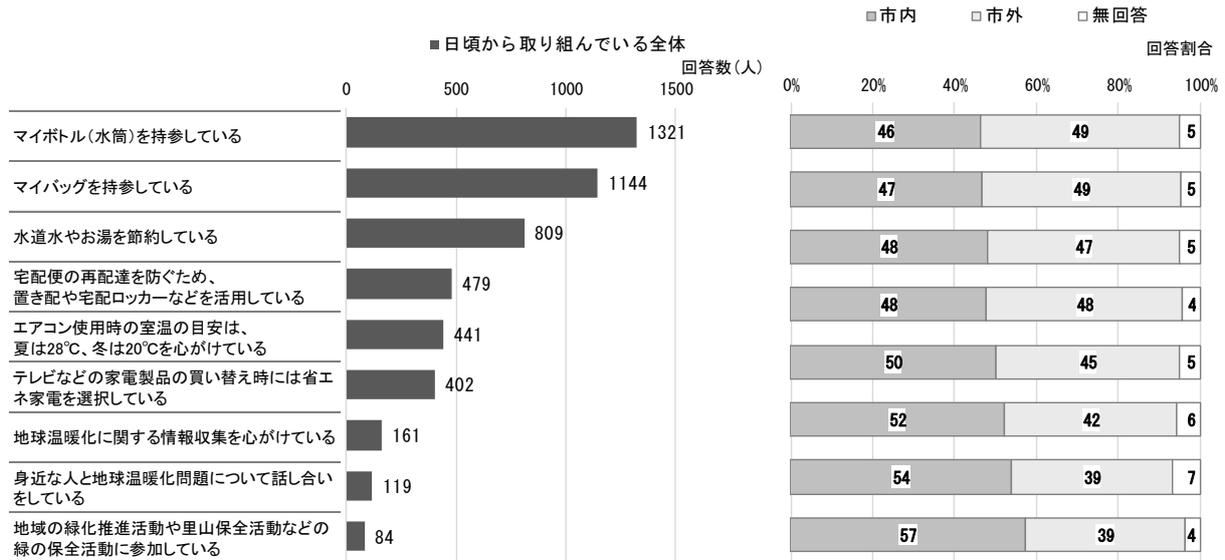
地球温暖化防止の取り組みとして、「日頃から取り組んでいる」との回答がもっと多かったのは「マイボトル（水筒）の持参をしている」で64%。次いで「マイバッグを持参している」が55%であった。「時々、取り組むことがある」を含めた「取り組んだことがある」項目で見ると、上記2項目に加え、「水道水やお湯を節約している」、「エアコン使用時の室温の心がけ」、「省エネ家電の選択」が5割以上で実施されていた。

一方で、「緑の保全活動に参加している」といったことに「日頃から取り組んでいる」人は2割以下の状況であった。

また、地球温暖化防止の取り組みにおいて、市内在住の適否で傾向は見られなかった。



(対象者数：2,074)



(対象者数：2,074)

【地球温暖化に関する取り組みの自由回答の概要】

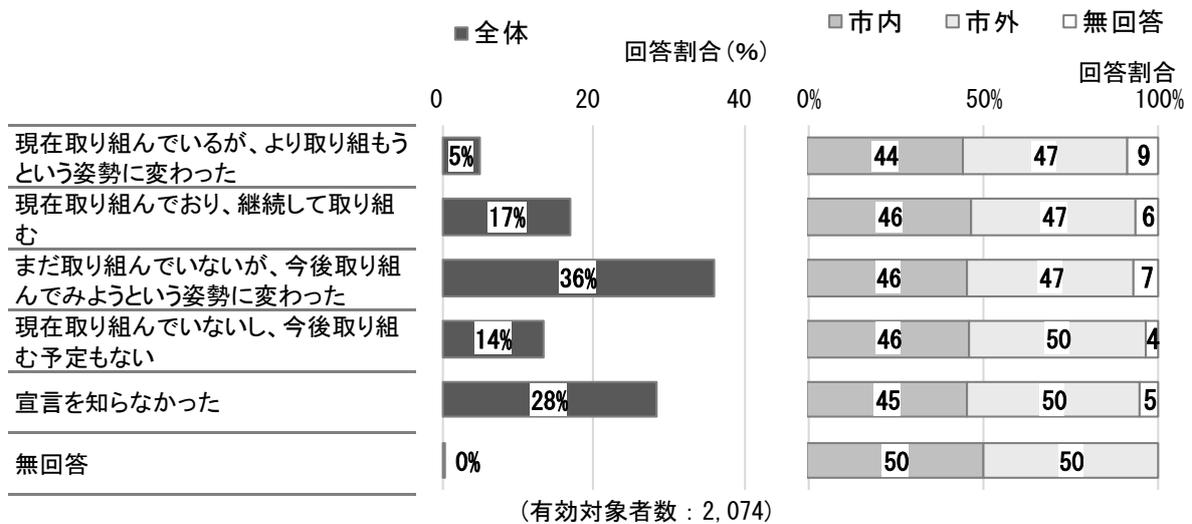
地球温暖化に関する取り組みの自由回答を一覧にまとめた。

内容
レジ袋をもらわない
ごみを分別しごみ箱へ捨てている
ポイ捨てをしない
使わない部屋の電気を消したりパソコンを省エネ設定にしたりするなど小さいことを取り組んでいきます。
SDG s の学習
中学校で本格的に地球温暖化に取り組んだことがあったので、どれだけ大事なこともよく勉強してきました。
どんぐりを育てて木(なえ)ができれば埋めていく(その施設に)
エアコンや扇風機はなるべく使わないようにしている。
枚方市環境部主催のワークショップに参加した。
節電、地球温暖化防止のための呼びかけ(意識づけのための)
階段を使う
ディスカッションして常に地球環境が極めて危険ということを忘れないようにしている。

4.4 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問7）

2020年に国により「2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを目指す」と宣言されたことによる地球温暖化対策への取り組み姿勢の変化については、全体の36%が「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」、5%が「現在取り組んでいるが、より取り組もうという姿勢に変わった」、17%が「現在取り組んでおり、継続して取り組む」と回答していた。一方で、28%は「宣言を知らなかった」、14%は「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」と回答していた。

また、市内在住の適否で傾向は見られなかった。

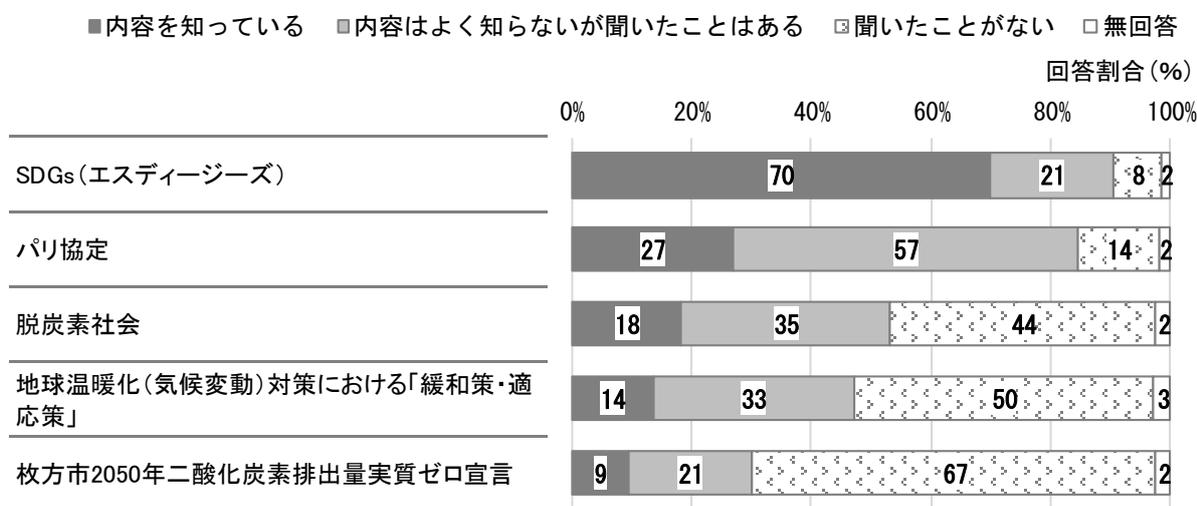


4.5 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況（問8）

地球温暖化防止の取り組みに関する言葉の認知状況として、「内容を知っている」の回答が最も多かったものは「SDGs」（全体の70%）であった。次いで、「パリ協定」についても全体の27%が「内容を知っている」と回答していた。

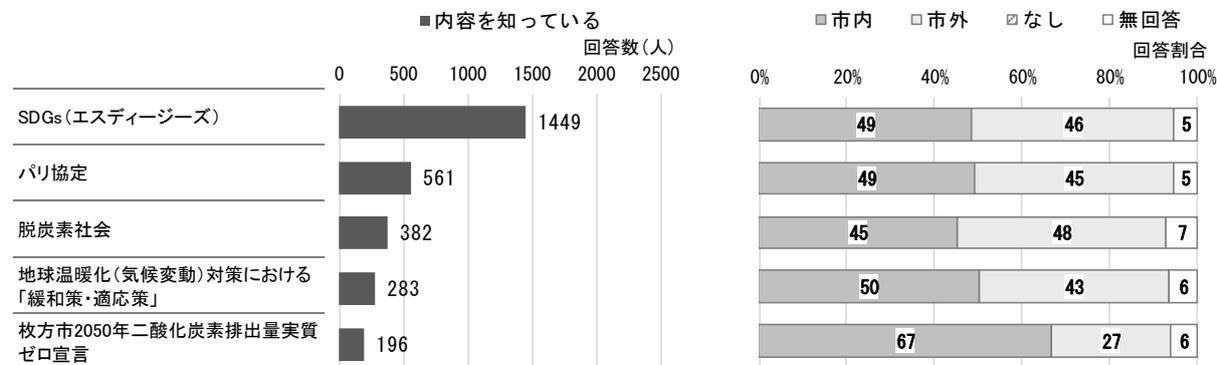
「脱炭素社会」及び「地球温暖化対策における緩和策・適応策」については、「内容を知っている」の回答は14~18%に留まったが、「内容をよく知らないが聞いたことはある」は3割程度回答があった。

最も認知度が低かったものは、「枚方市2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」についてで、「内容を知っている」及び「内容はよく知らないが聞いたことはある」を合わせても約3割程度の回答に留まった。



(対象者数：2,074)

また、市内在住の適否については、「枚方市2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」の項目で市内在住の方が多い傾向にあった。



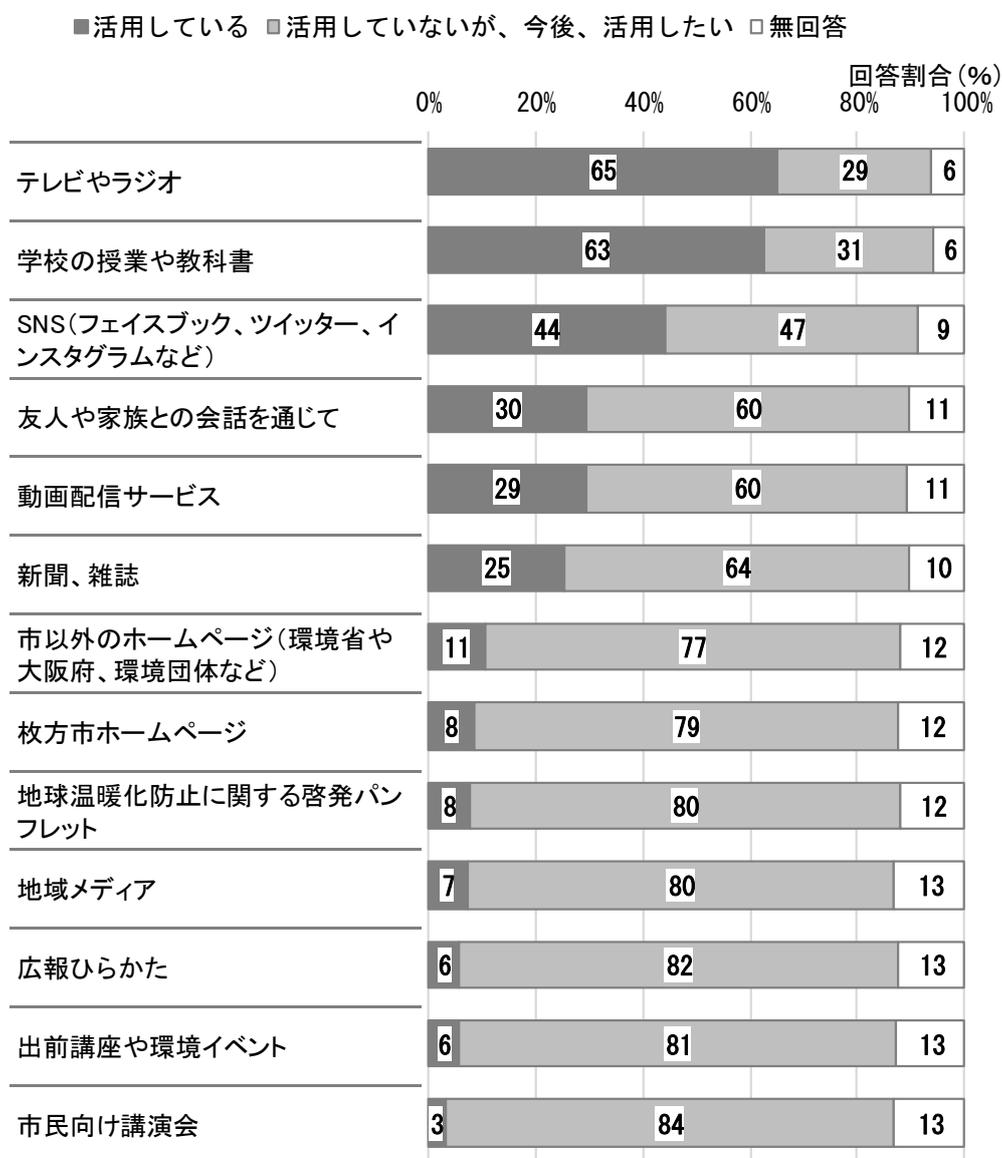
(対象者数：2,074)

4.6 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問9）

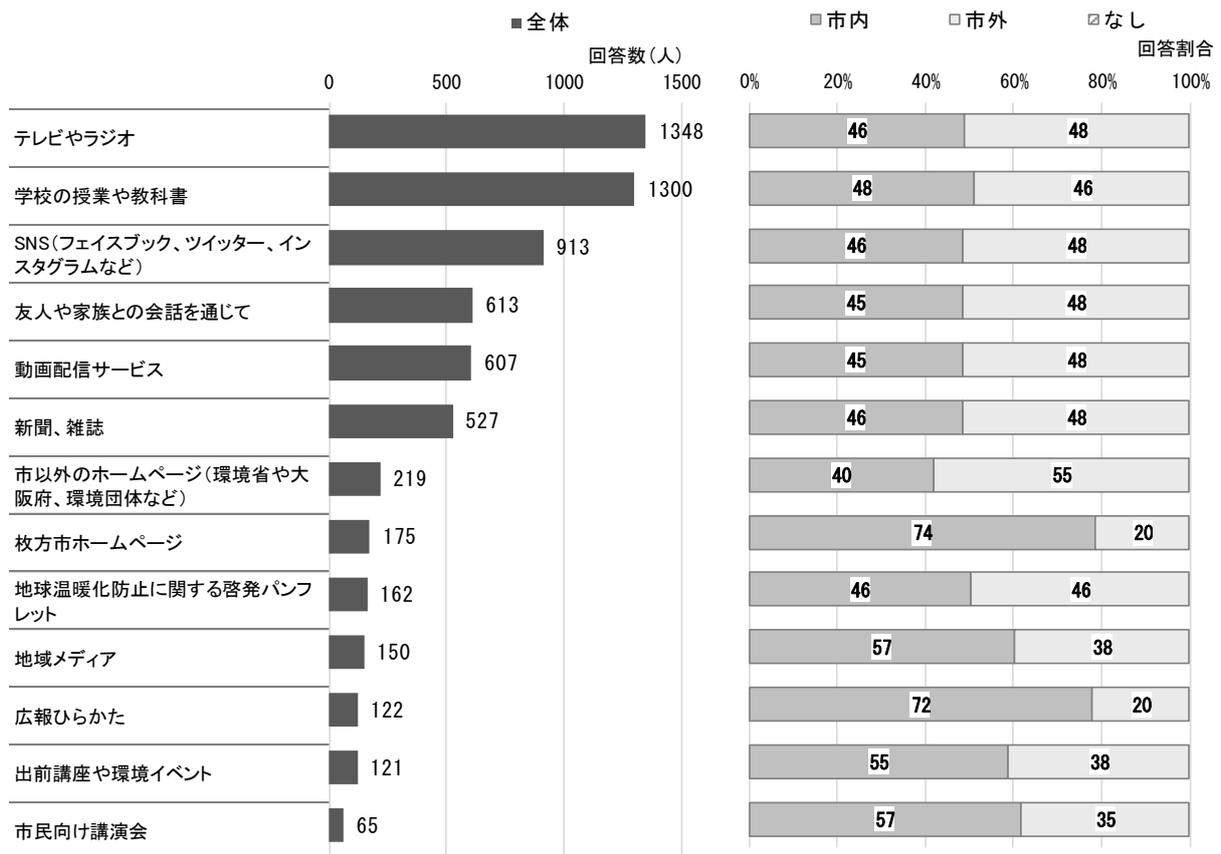
「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための方法として、「活用している」の回答が特に多かった2項目は「テレビやラジオ」（全体の65%）、次いで「学校の授業や教科書」（63%）であった。次いで、「SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）」（44%）となり、「友人や家族との会話を通じて」及び「動画配信サービス」、「新聞、雑誌」が25～30%の割合で多く回答があった。

これら以外の項目については、「活用している」の回答が約1割以下となっていた。

市内在住の適否に関しては、「広報ひらかた」、「枚方市ホームページ」、「出前講座や環境イベント」、「市民向け講演会」、「地域メディア」の項目において、市内在住者の回答が多い傾向にあった。



(対象者数：2,074)



(対象者数 : 2,074)

【問9の自由回答の概要】

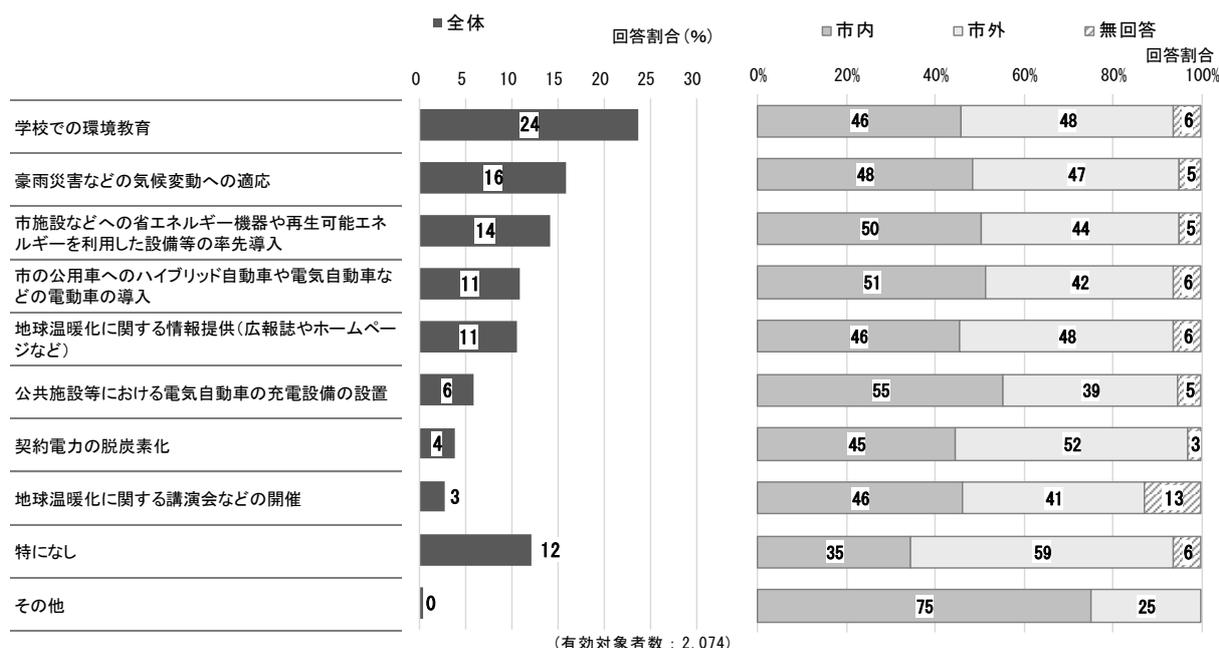
地球温暖化対策に関する情報を得る方法についての自由回答を一覧にした。

内容
書籍
塾
家族や友達との会話
自身の体感
映画
ニュース
学校などに貼られた啓発ポスター
ボーイスカウト、ガールスカウト
街頭広告

4.7 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問 10）

今後、枚方市に期待する地球温暖化対策としては、「学校での環境教育」（全体の 24%）で最も多く、次いで「豪雨災害などの気候変動への適応」（16%）、「市施設などへの省エネルギー機器や再生可能エネルギーを利用した設備等の率先導入」（14%）、「市の公用車へのハイブリッド自動車や電気自動車などの電動車の導入」及び「地球温暖化に関する情報提供（広報誌やホームページなど）」（11%）の回答が多かった。

また、市内在住の適否で傾向は見られなかった。



【問 10 の自由回答の概要】

地球温暖化対策等に関する自由回答意見について一覧にした。

内容
コロナ対策のための休校措置等
暴風だけでなく、大雨でも休校措置を考えてほしい。
タブレットを活用することによって、紙の使用を抑える。
草木を増やす
全てするべき。
学生に地球にやさしいものを作る機会をつくる。
思い込みの修正、正しい情報の提供。
ボランティア活動

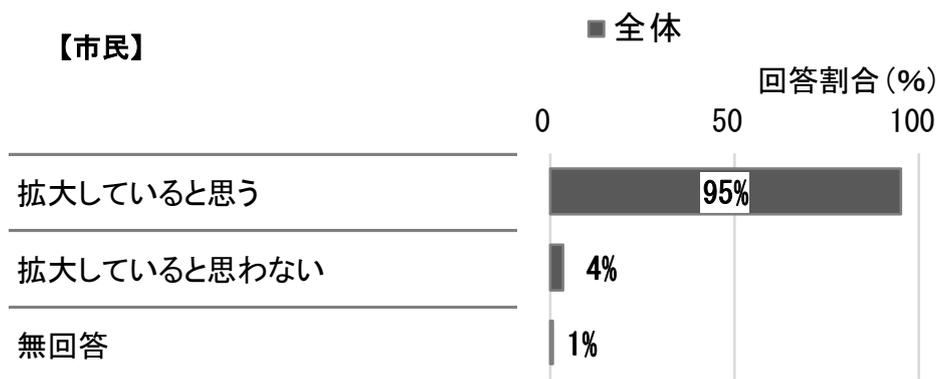
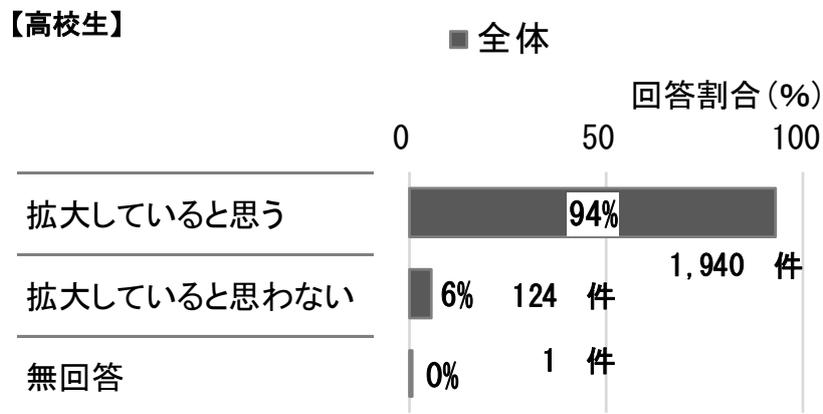
5. 高校生及び市民のアンケート集計結果比較

高校生アンケートの結果を市民アンケートの結果と比較した。共通する質問は「問3」、「問4」、「問5」、「問6」、「問7」、「問8」、「問9」、「問10」である。

5.1 地球温暖化による影響拡大への認識

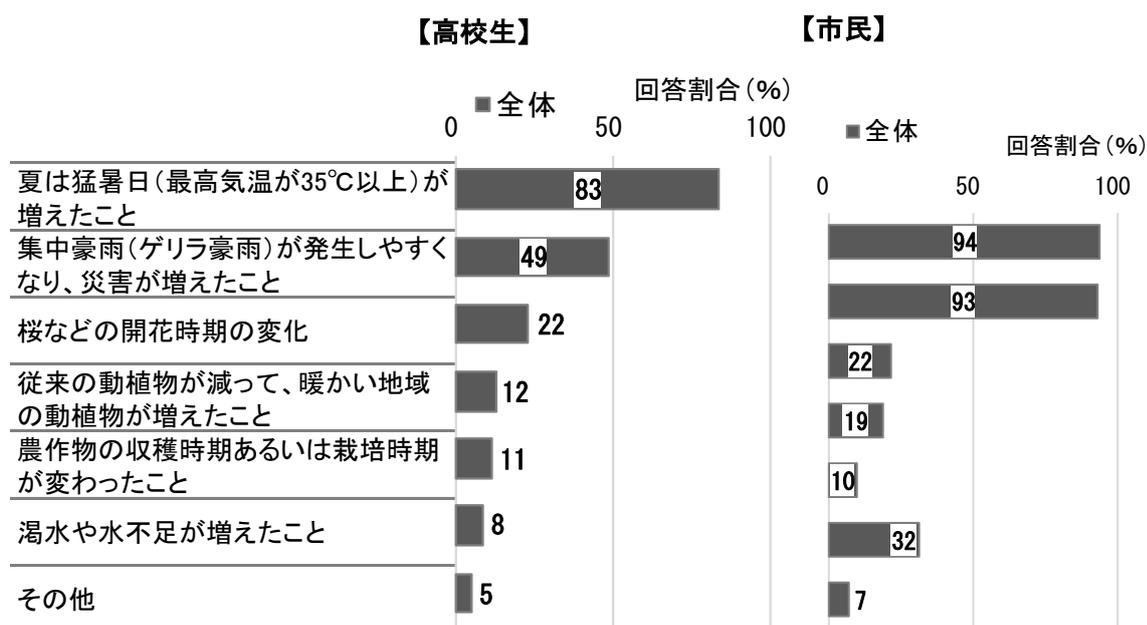
(1) 地球温暖化による影響が拡大していると思う理由（問3）

地球温暖化による影響が「拡大していると思う」の回答率は、高校生及び市民で90%以上であった。



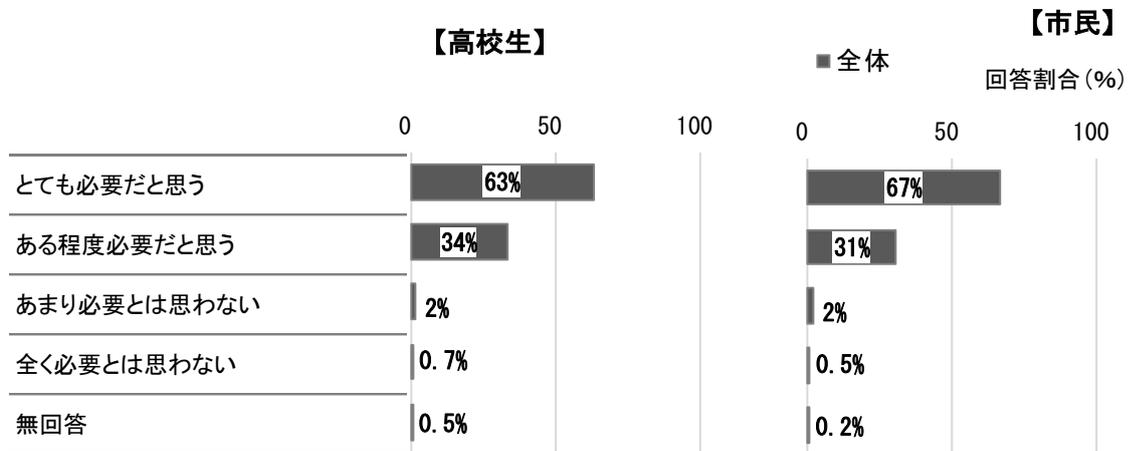
(2) <問3で「1 拡大していると思う」を選んだ方にお聞きします>なぜそのように思いましたか。(問4)

「地球温暖化による影響が拡大していると思う理由」について聞いたところ、高校生及び市民で最も回答の多かったものは、「夏は猛暑日(最高気温が35℃以上)が増えたこと」、次いで「集中豪雨(ゲリラ豪雨)が発生しやすくなり、災害が増えたこと」となった。市民アンケートよりも高校生アンケートの方が、「集中豪雨(ゲリラ豪雨)が発生しやすくなり、災害が増えたこと」が少ない傾向にあった。



(3) 地球温暖化対策は必要だと思うか。(問5)

「地球温暖化対策は必要だと思うか」の質問に対しては、高校生及び市民ともに「とても必要だと思う」との回答が最も多く全体で60%以上、「ある程度必要だと思う」と併せて9割以上が「必要だと思う」としていた。

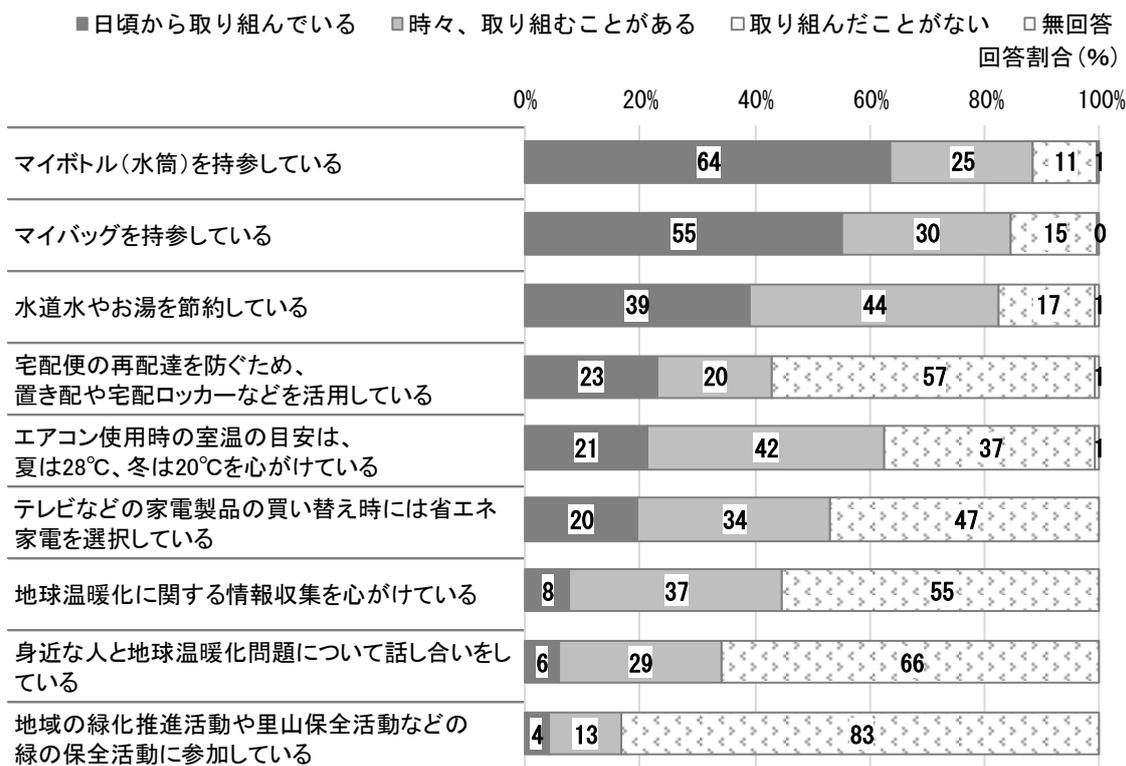


5.2 日常的に行っている地球温暖化防止の取り組み（問6）

地球温暖化防止の取り組みについて聞いたところ、高校生及び市民で「日頃から取り組んでいる」との回答が最も多かった項目は「マイボトル（水筒）の持参をしている」及び「マイバッグを持参している」であった。全体的に、市民において「日頃から取り組んでいる」の回答が多く、高校生では積極的にできない「省エネ家電の購入」や「エコドライブ」等の取り組みもなされており、市民の環境意識は全体的に高いことが伺える。

一方で、高校生及び市民で共に、「地球温暖化に関する情報収集を心がけている」、「身近な人と地球温暖化問題について話し合いをしている」、「緑の保全活動に参加している」といったことに「日頃から取り組んでいる」人は少ない傾向にあった。ここから、日常生活において取り組むことはできるものの、環境イベント等に自ら参加し取り組むことは難しいことがわかった。この課題を解決するには、学校生活や学校行事に環境イベント等を組み込み、参加しやすい環境を整備することが求められる。

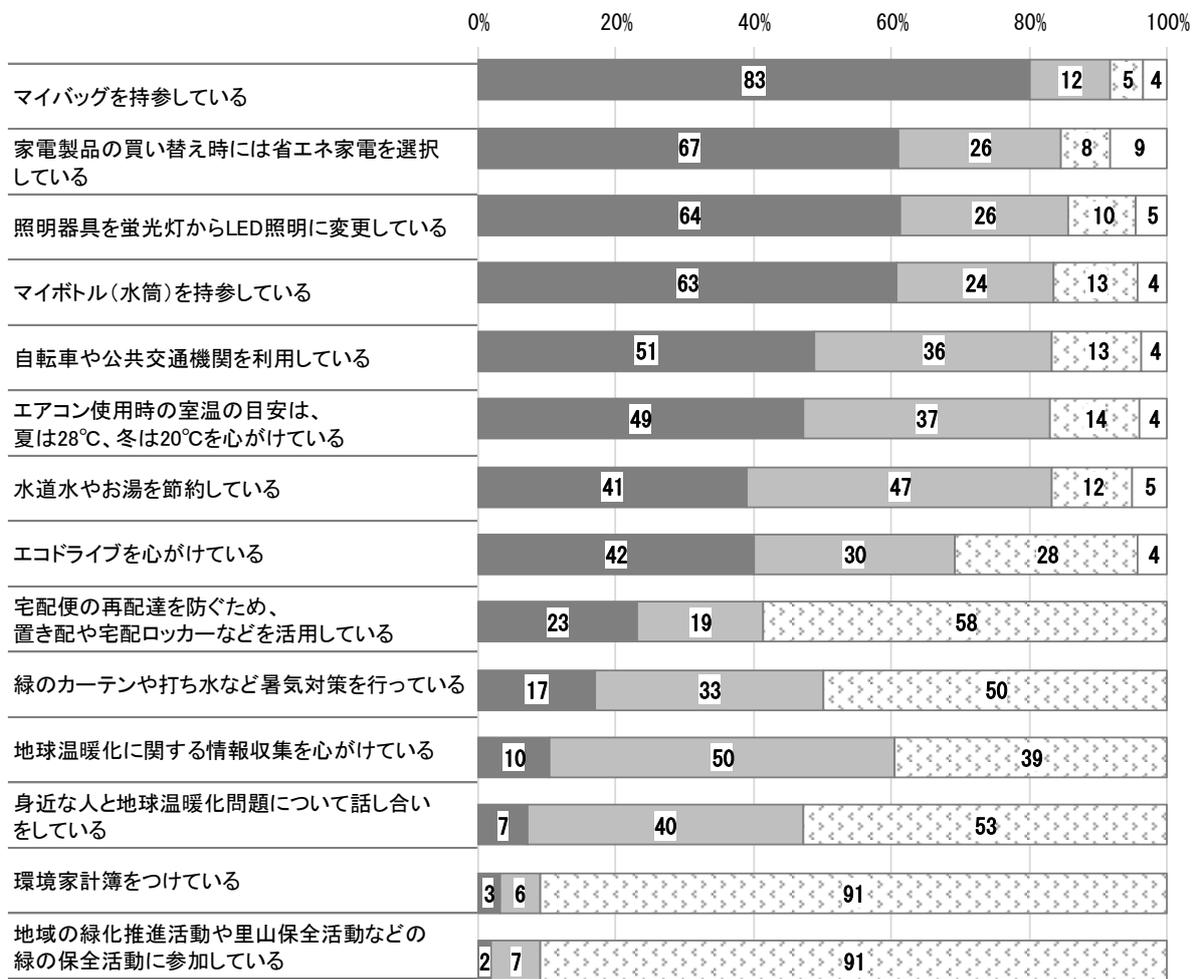
【高校生】



(対象者数：2,074)

【市民】

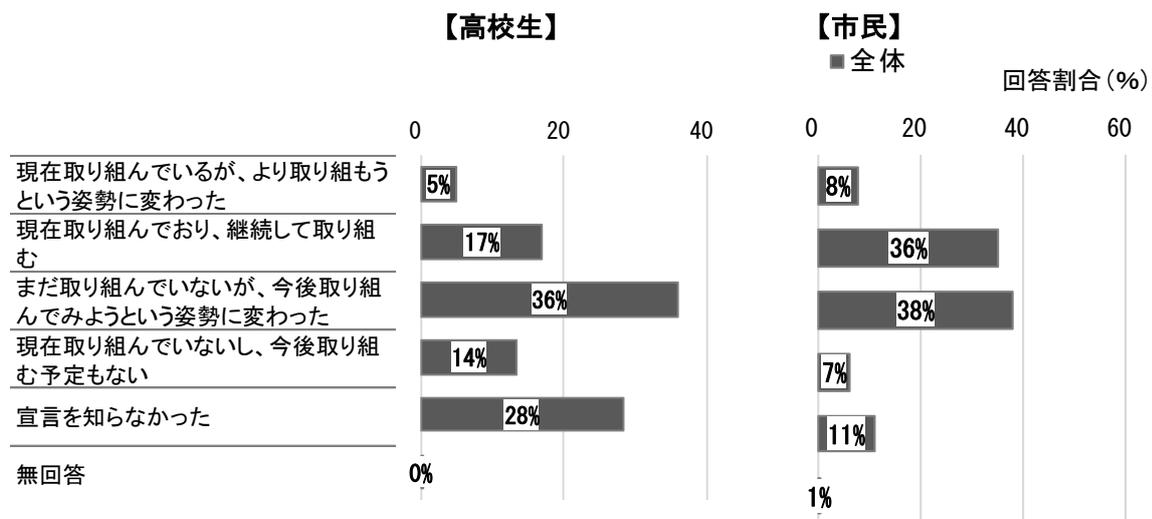
日頃から取り組んでいる
 時々、取り組むことがある
 取り組んだことがない
 無回答



5.3 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問7）

「温室効果ガス実質的排出量ゼロ宣言」による地球温暖化対策への取り組み姿勢の変化については、高校生及び市民で最も多い回答は、「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」であった。また、問6で取り組み実施状況についても分かるように、高校生よりも市民の方が地球温暖化対策への取り組みを行っているため、「現在取り組んでおり、継続して取り組む」の回答も市民の方が回答が多くなった。

一方で、高校生の方が「宣言を知らなかった」の回答率は多く、学校等において宣言の内容について周知してもらおう機会が必要だと考えられる。

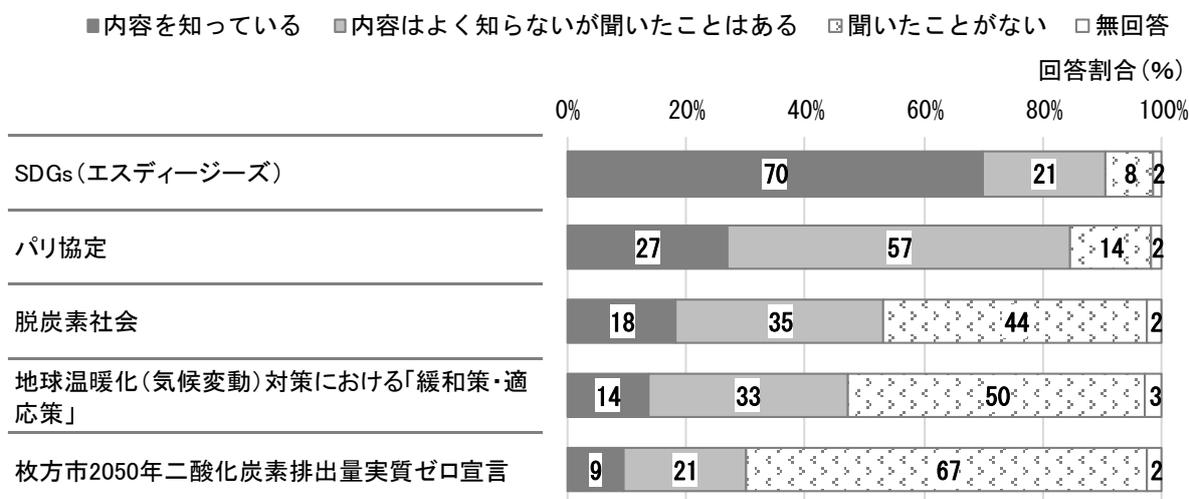


5.4 地球温暖化防止に関連する言葉の認知状況（問8）

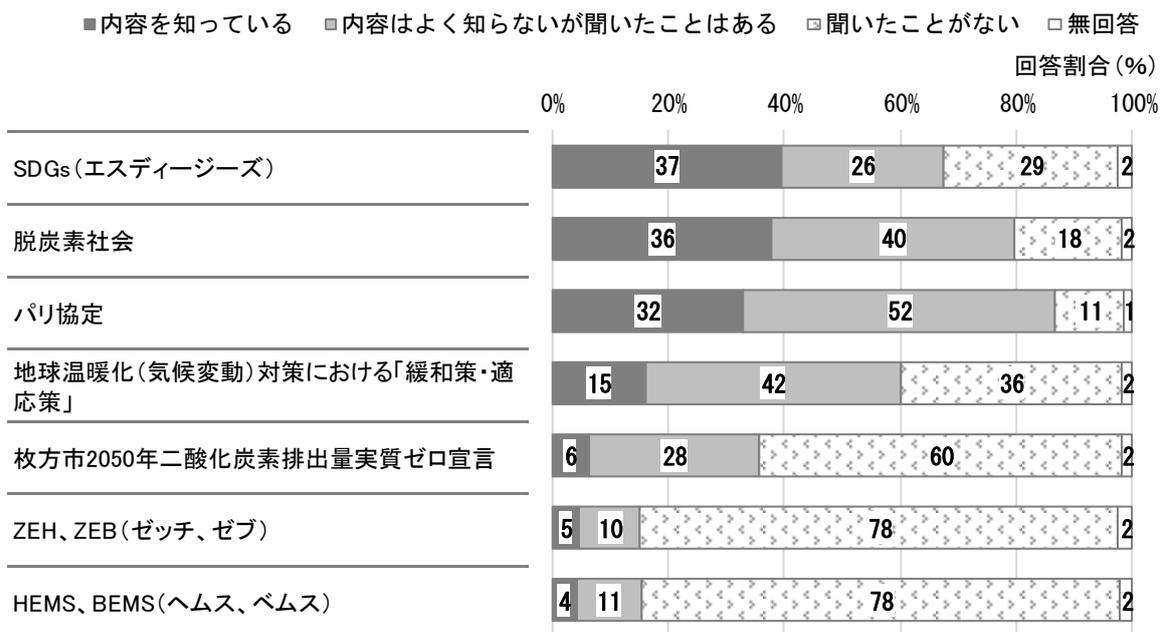
地球温暖化防止の取り組みに関する言葉の認知状況として、「内容を知っている」の回答が最も多かった項目は高校生で「SDGs」、「パリ協定」、「脱炭素社会」、「緩和策・適応策」、「枚方市2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」の順に多かった。これは、市民よりも「脱炭素社会」について認知している人が少ないという結果であった。しかし、「SDGs」に関しては高校生で7割に認知されており、「SDGs」に関する意識は高校生の方が高いことが伺える。

高校生及び市民で、最も認知度が低かった「枚方市2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言」については、学校等において宣言の内容について周知してもらう機会が必要だと考えられる。

【高校生】



【市民】

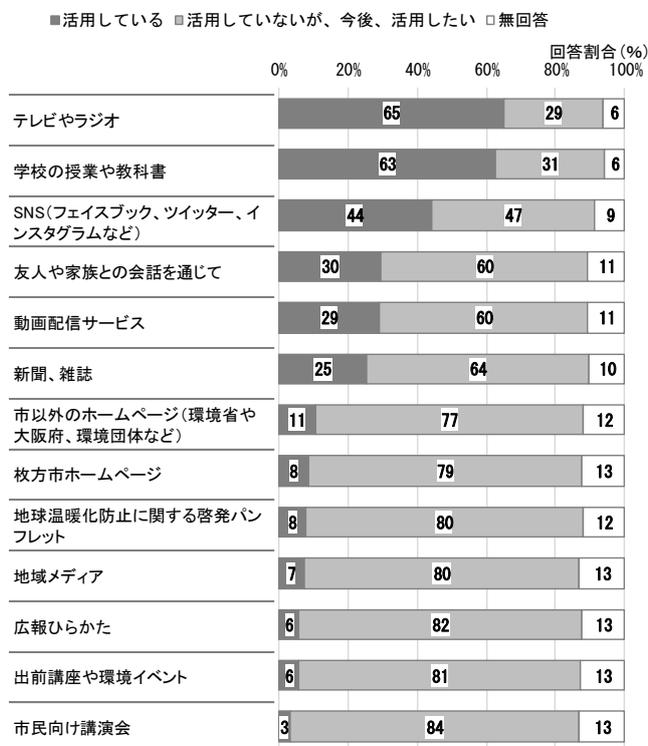


5.5 「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための手法（問9）

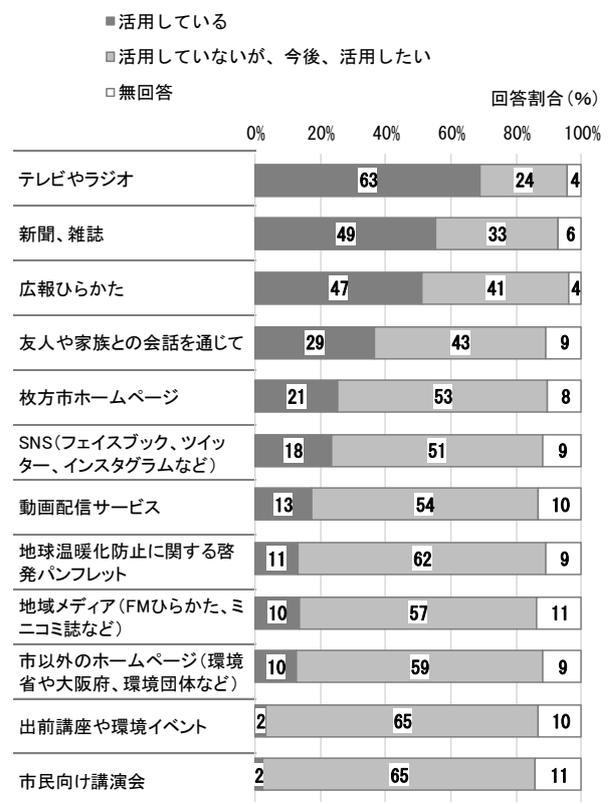
「地球温暖化対策」に関する情報を取得するための方法について聞いたところ、高校生では回答の多かった順に、「テレビやラジオ」、「学校の授業や教科書」、「SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）」、「友人や家族との会話を通じて」、「動画配信サービス」、「新聞、雑誌」となっている。これは市民の結果と異なり、Web媒体のものが上位に上がっていた。一方で、「広報ひらかた」や「枚方市ホームページ」の回答は少なかった。

これより、高校生に対して情報発信を行う場合は、「学校等で呼び掛ける」または「SNS等の地球温暖化に関して周知するWeb媒体を作成し、学校等で呼び掛けてもらう」といった方法が想定される。いずれにしても、学校を通して周知することが最も効果的だと考えられる。

【高校生】



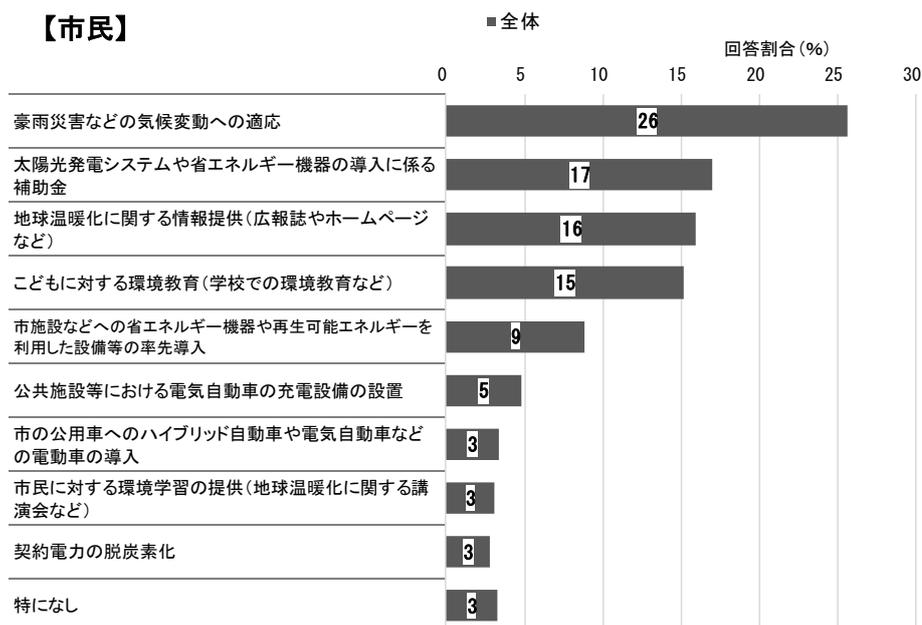
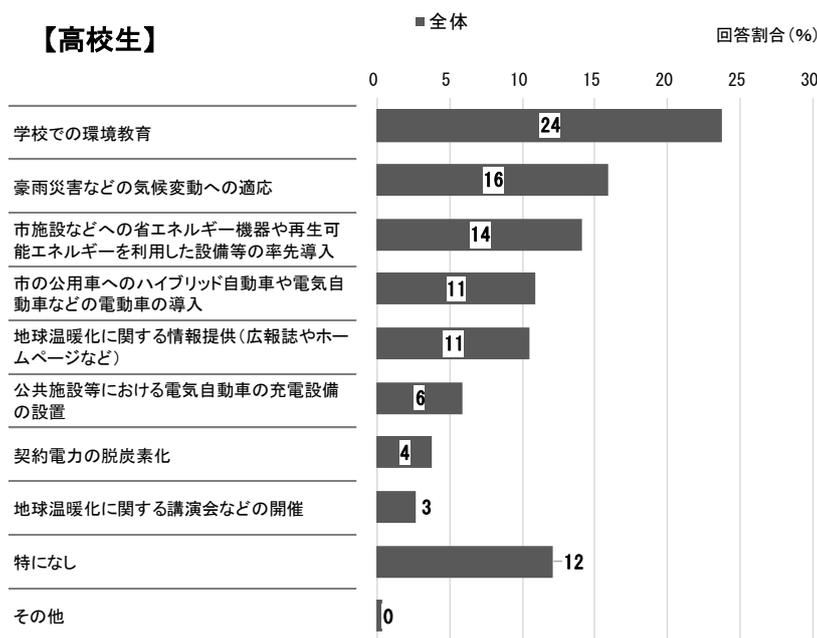
【市民】



5.6 今後、枚方市に期待する地球温暖化対策（問 10）

「今後、枚方市に期待する地球温暖化対策」について聞いたところ、高校生で最も回答の多い項目は「学校での環境教育」であり、環境学習への高い意欲が伺えます。また、高校生及び市民で回答の多い項目は、「豪雨災害などの気候変動への適応」であり、世代問わず重要な対策だと言える。

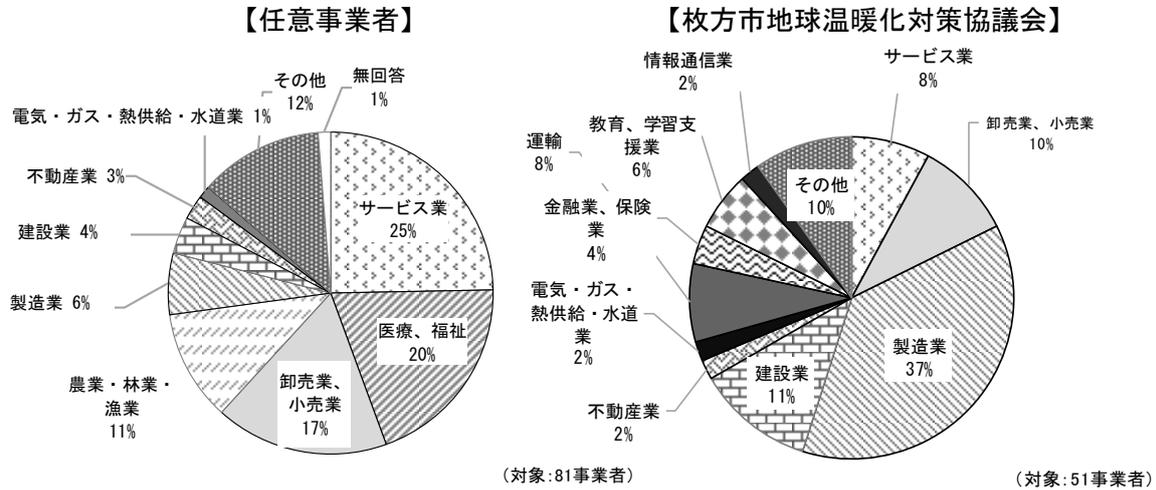
高校生においては、環境問題について知りたいという意欲が高いため、正しい知識を周知できる仕組みづくりが必要だと考えられる。また、地球温暖化対策に加え、温暖化による豪雨災害の頻発を危惧し、災害への備えや地球温暖化（気候変動）対策における適応策に関する情報提供が必要となってくると考えられる。



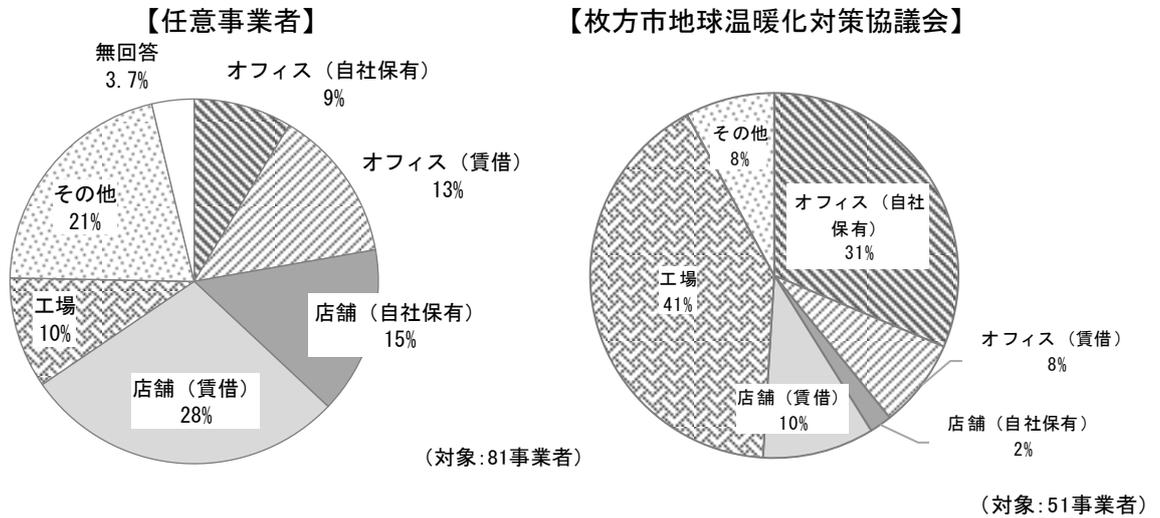
6. 事業者へのアンケート集計結果

6.1 回答者の属性

■業種（問1）

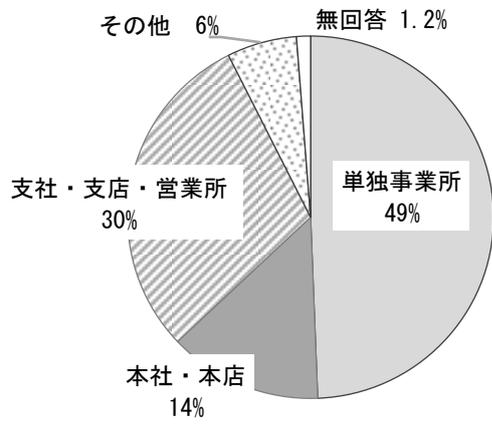


■事業所形態（問2）

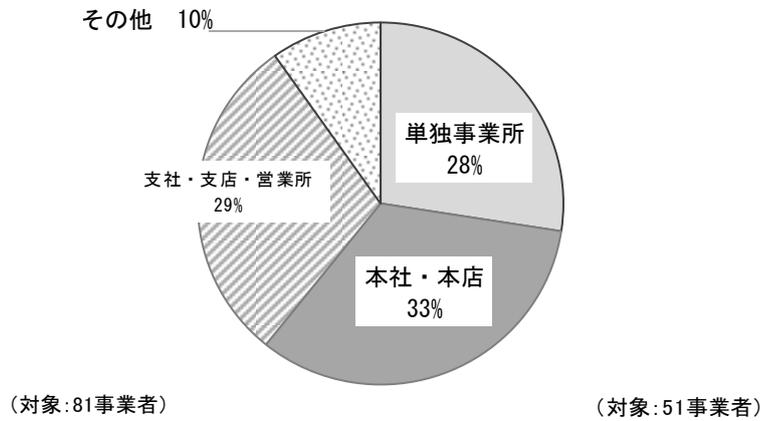


■事業所機能（問3）

【任意事業者】

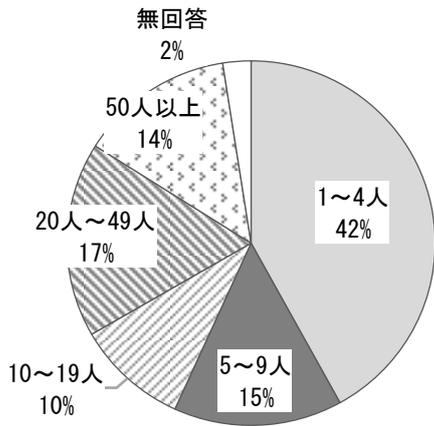


【枚方市地球温暖化対策協議会】

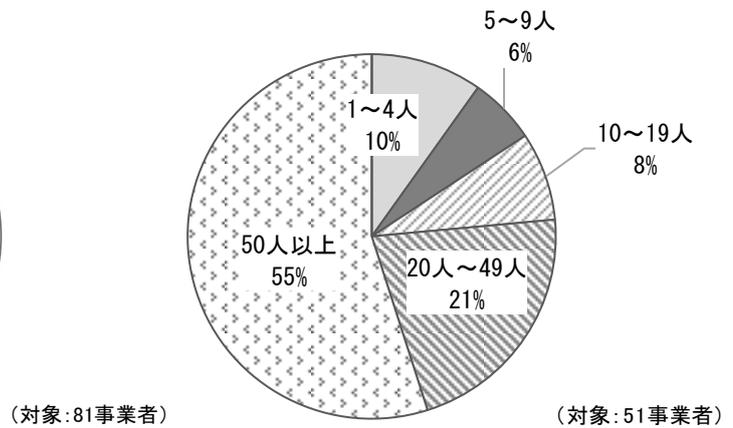


■従業員規模（問4）

【任意事業者】



【枚方市地球温暖化対策協議会】



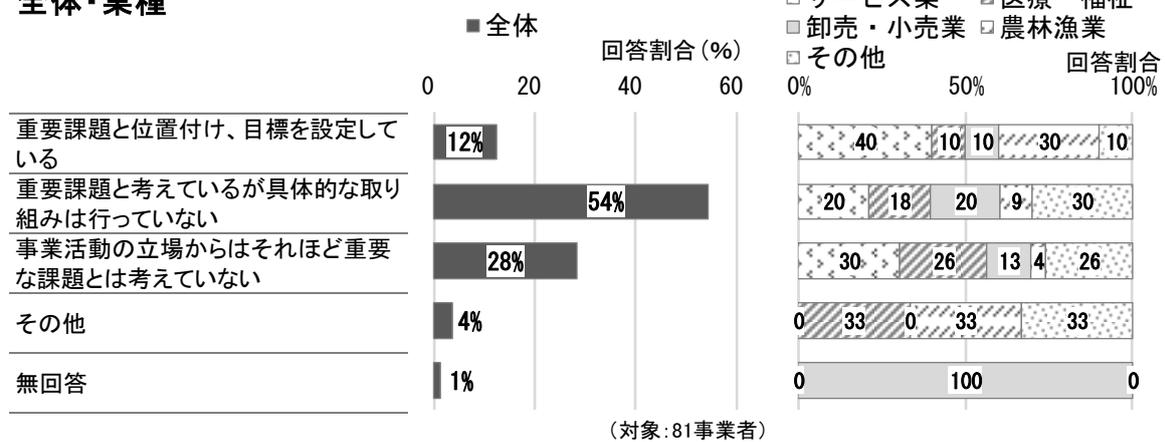
6.2 地球温暖化防止の取り組みをどのように位置づけているか（問5）

【任意事業者】

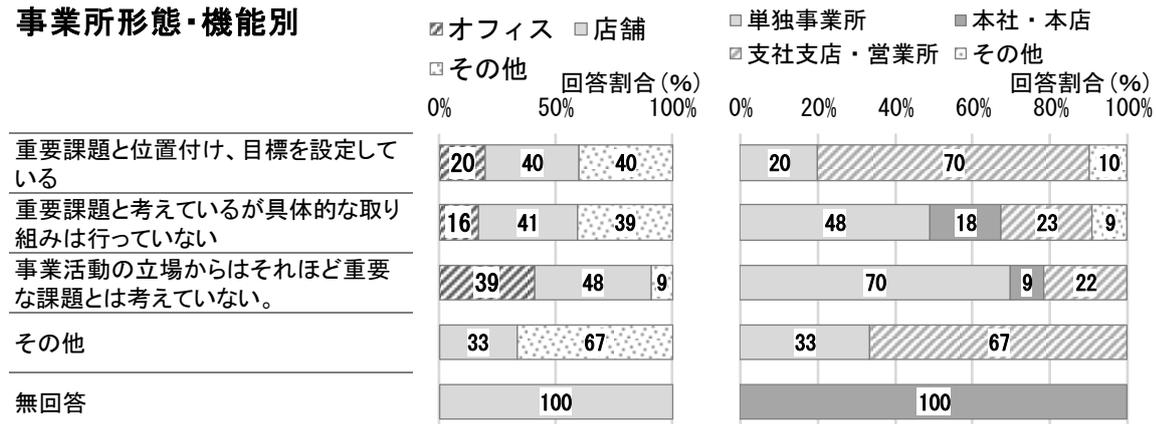
地球温暖化防止の取り組みについて、無作為抽出した事業者では、「重要課題と位置付け、目標を設定している」と回答した事業者は12%となり、「重要課題と考えているが具体的な取り組みは行っていない」と回答した事業者が過半数、「事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは考えていない」と答えた事業者が3割となった。

無作為抽出した事業者の結果を業種別でみると、「農林水産業」で、「重要課題と位置付け、目標を設定している」割合が比較的高い傾向にあった。事業所形態では「オフィス」において「事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは考えていない」とする傾向が見られ、事業所機能別では、「支社支店・営業所」の方が「重要課題と位置付け、目標を設定している」とする傾向が多く見られた。

全体・業種



事業所形態・機能別



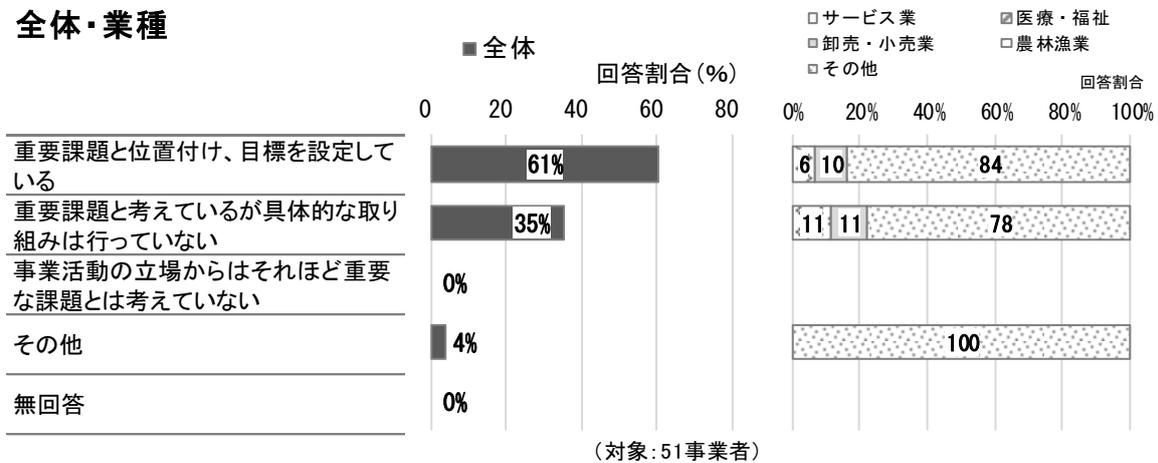
【枚方市地球温暖化対策協議会】

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者では、地球温暖化防止の取り組みについて、「重要課題と位置付け、目標を設定している」と回答した事業者は61%となり、「重要課題と考えているが具体的な取り組みは行っていない」と回答した事業者が35%、「事業活動の立場からはそれほど重要な課題とは考えていない」と回答した事業者はいなかった。

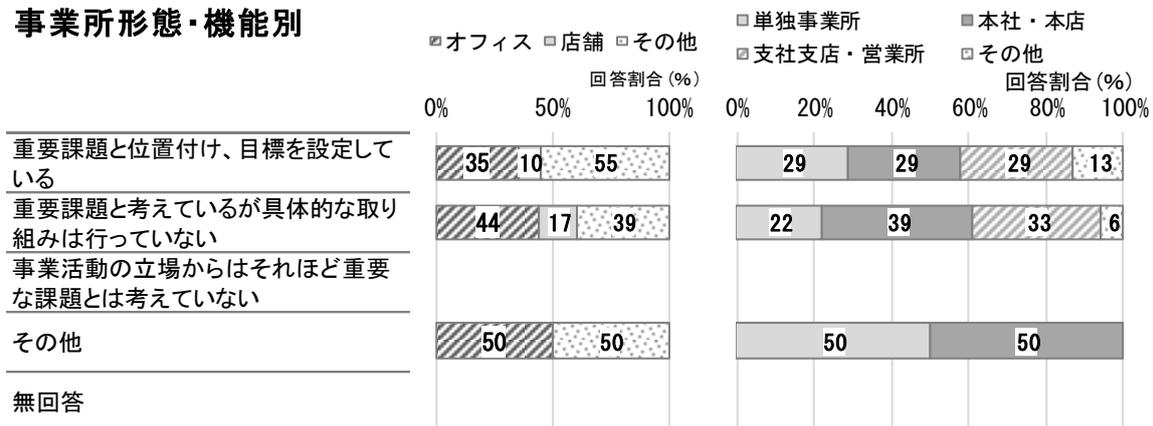
これにより、枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者の方が、地球温暖化対策について意識が高く、すでに対策を講じていることがわかる。

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者の結果を業種別でみると、「その他」で、「重要課題と位置付け、目標を設定している」割合が比較的高かった。その他の事業所形態・機能、従業員規模等で有意な差は殆ど見られなかった。

全体・業種

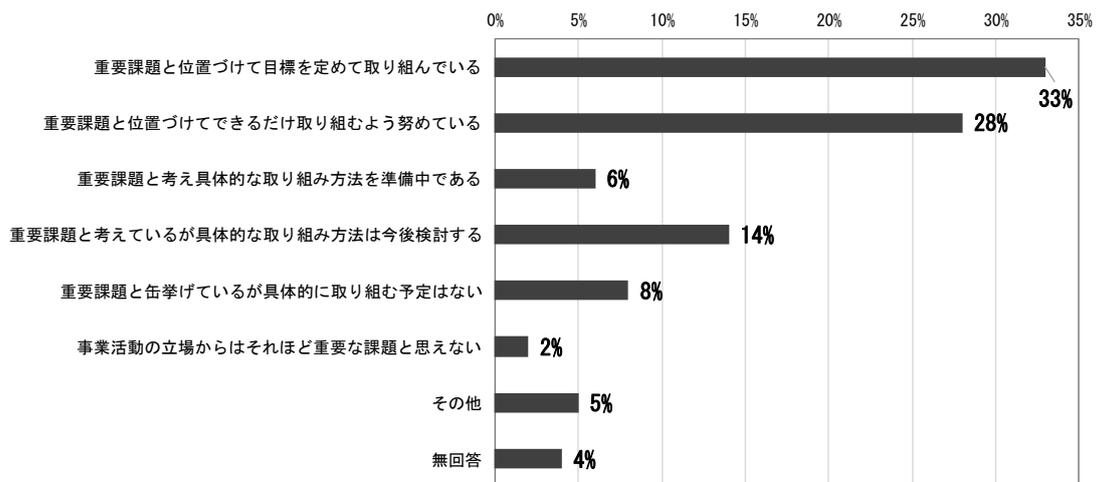


事業所形態・機能別



【前回調査との比較】

前回調査との比較を行ったところ、「目標を定めている、または取り組むように努めている」と回答した事業者は61%、「重要課題と考えているが、取り組んでいない」と回答した事業者は28%、「重要な課題と考えていない」は2%であった。今回調査では、「取り組んでいる」事業者は減少しており、「重要課題だと考えているが取り組んでいない」事業者が増えていた。また、「重要課題と考えていない」も増えていた。



【問5の自由回答の概要】

事業者が地球温暖化防止について、どのように位置づけているか聞いたところ、以下の意見があった。なお、回答数が少ないため、テキストマイニングは行っていない。

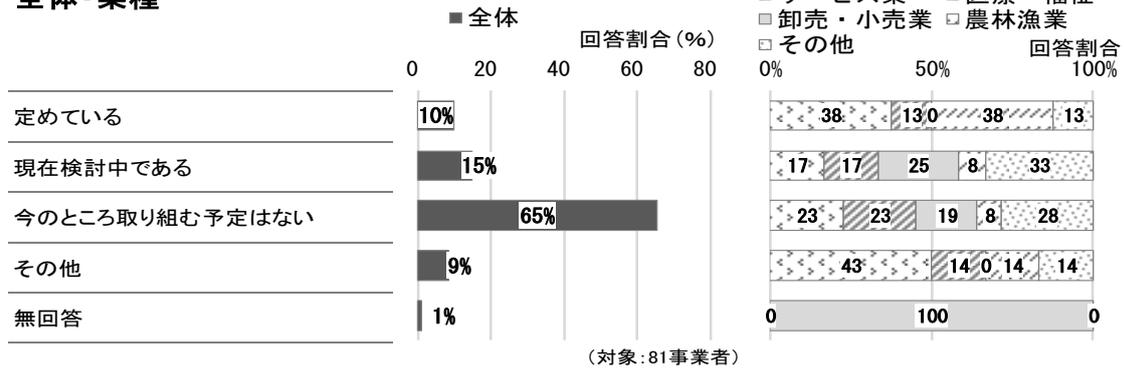
番号	内容
1	本社主導で紙の使用量、電力使用量等前月比、前年比でチェックしている
2	現業態での取り組み方がわからない
3	現在は特にとりくみはなし
4	数値としては定めていないが、努力している

6.3 温室効果ガス排出量の削減に向けて、削減目標や方針を定めているか（問6）

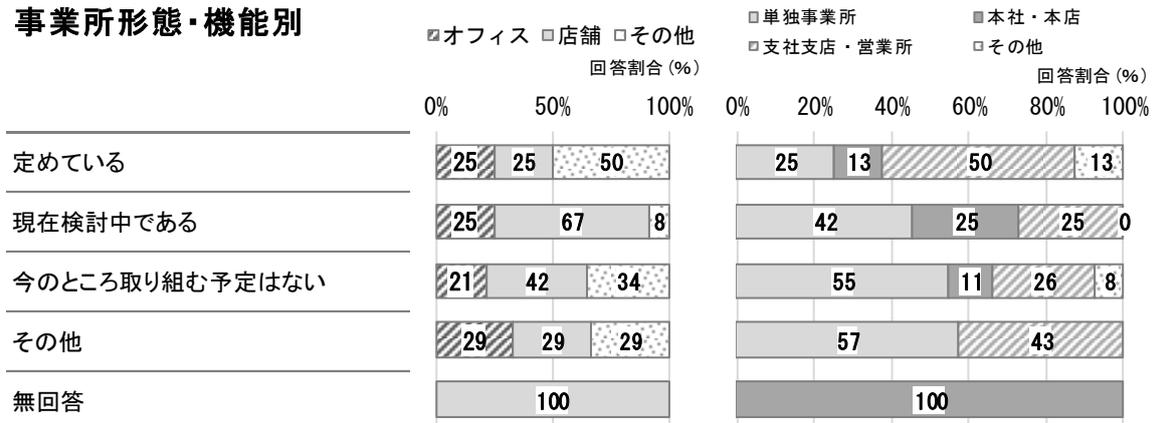
【任意事業者】

無作為抽出した事業者について、温室効果ガス排出量の削減に向けて削減目標や方針について回答を求めた。「定めている」と回答した事業者は10%、「現在検討中である」が15%、「今のところ取り組む予定はない」としている事業者が多数の65%となった。業種では「農林漁業」で「定めている」割合が比較的高く、その他の事業所形態・機能、従業員規模等で有意な差は殆ど見られなかった。

全体・業種



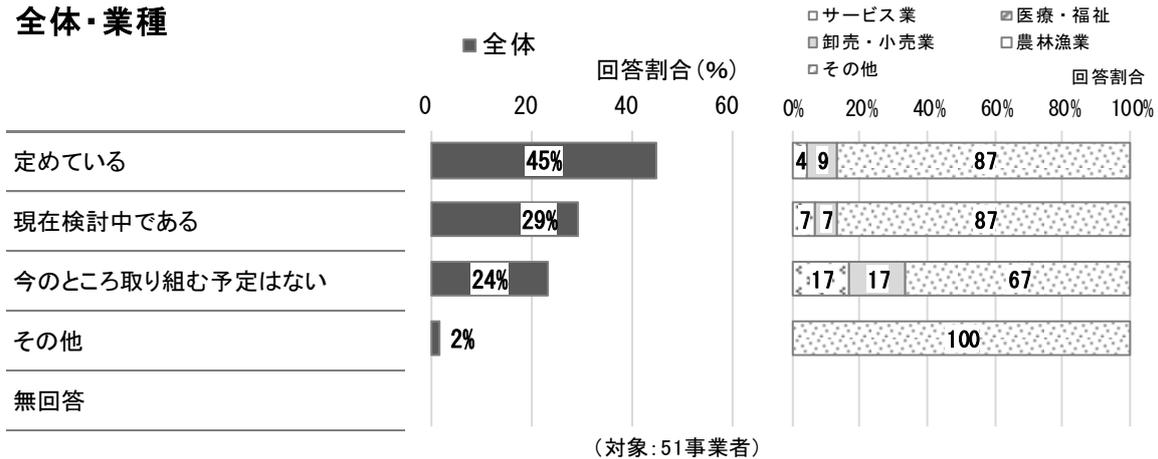
事業所形態・機能別



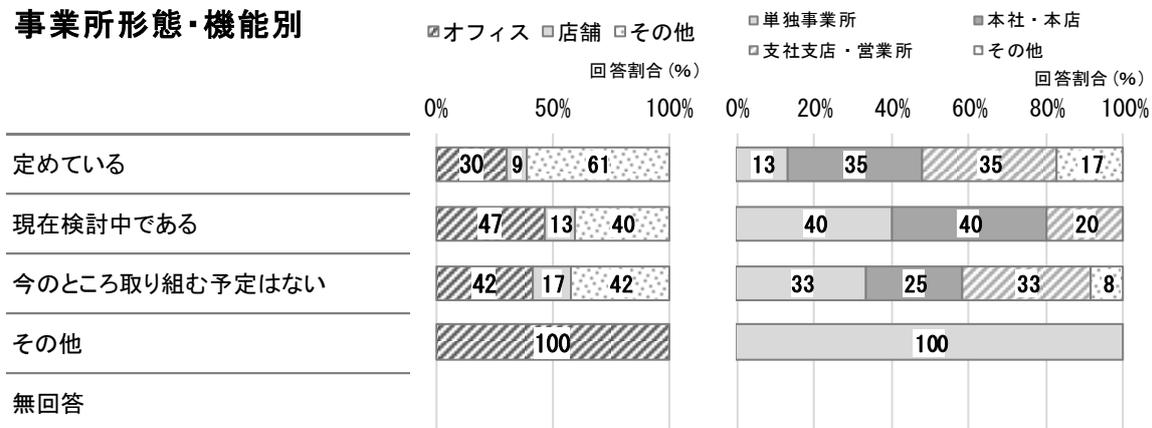
【枚方市地球温暖化対策協議会】

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者において、温室効果ガス排出量の削減に向けて、削減目標や方針を聞いたところ、目標を「定めている」と回答した事業者は45%、「現在検討中である」が29%、「今のところ取り組む予定はない」が24%となった。業種では「その他」で「その他」割合が比較的高かった。事業所形態・機能別では、「単独事業所」で目標を「定めている」と回答している事業者が少なくなる傾向にあった。

全体・業種



事業所形態・機能別



【課題・まとめ】

無作為抽出した事業者に対する課題は、地球温暖化対策に関する関心や意識が低い傾向にあり、そのため地球温暖化対策や目標設定を実施していない事業者が多い点である。なので、事業者にとっても、得するような省エネ施策について広く周知を強化する必要があると思われる。特に、今回調査した事業所は、事業所機能が「単独事業所（49%）」または従業員数が「1～4人（全体の42%）」となっており、小規模事業所が多い傾向にある。周知すべき省エネ対策はハード対策（設備更新等）だけでなく、詳しい省エネ対策をまとめたリーフレット等で周知するといったソフト対策に力を入れる必要があると思われる。

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者についても、非常に意識が高いものの、事業所形態・機能別が「単独事業所」である事業者は、省エネ目標の設定が難しいと思われるため、無作為抽出した事業所と同様にソフト対策の細かなアドバイスや省エネ診断などの案内を積極的に周知することが効果的だと考えられる。

【問6の自由回答の概要】

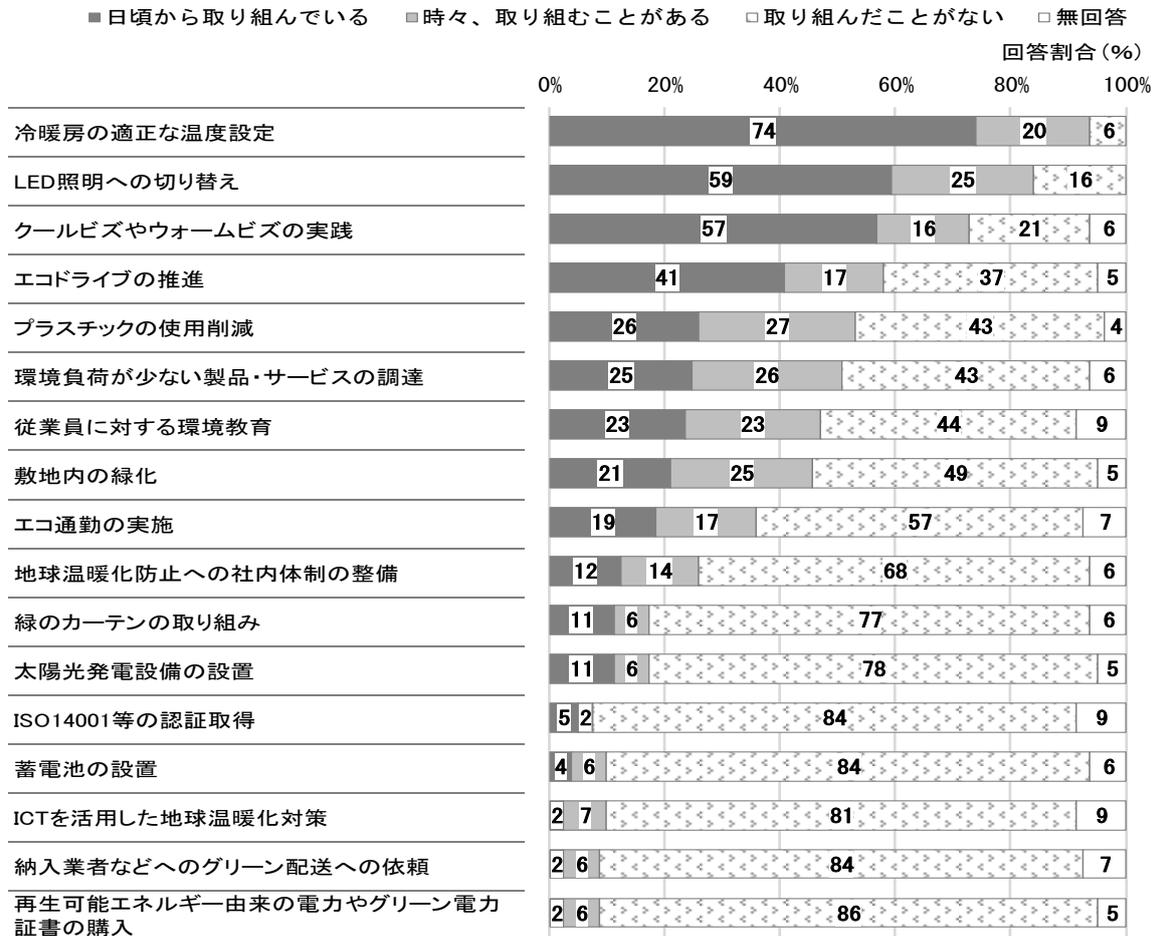
削減目標や方針を決めているかについて聞いたところ、以下の意見があった。なお、回答数が少ないため、テキストマイニングは行っていない。

番号	内容
1	本社主導で紙の使用量、電力使用量等前月比、前年比でチェックしている
2	現業態での取り組み方がわからない
3	数値としては定めていないが、努力している

6.4 事業所において取り組んでいる地球温暖化防止の取り組み（問7）

【任意事業者】

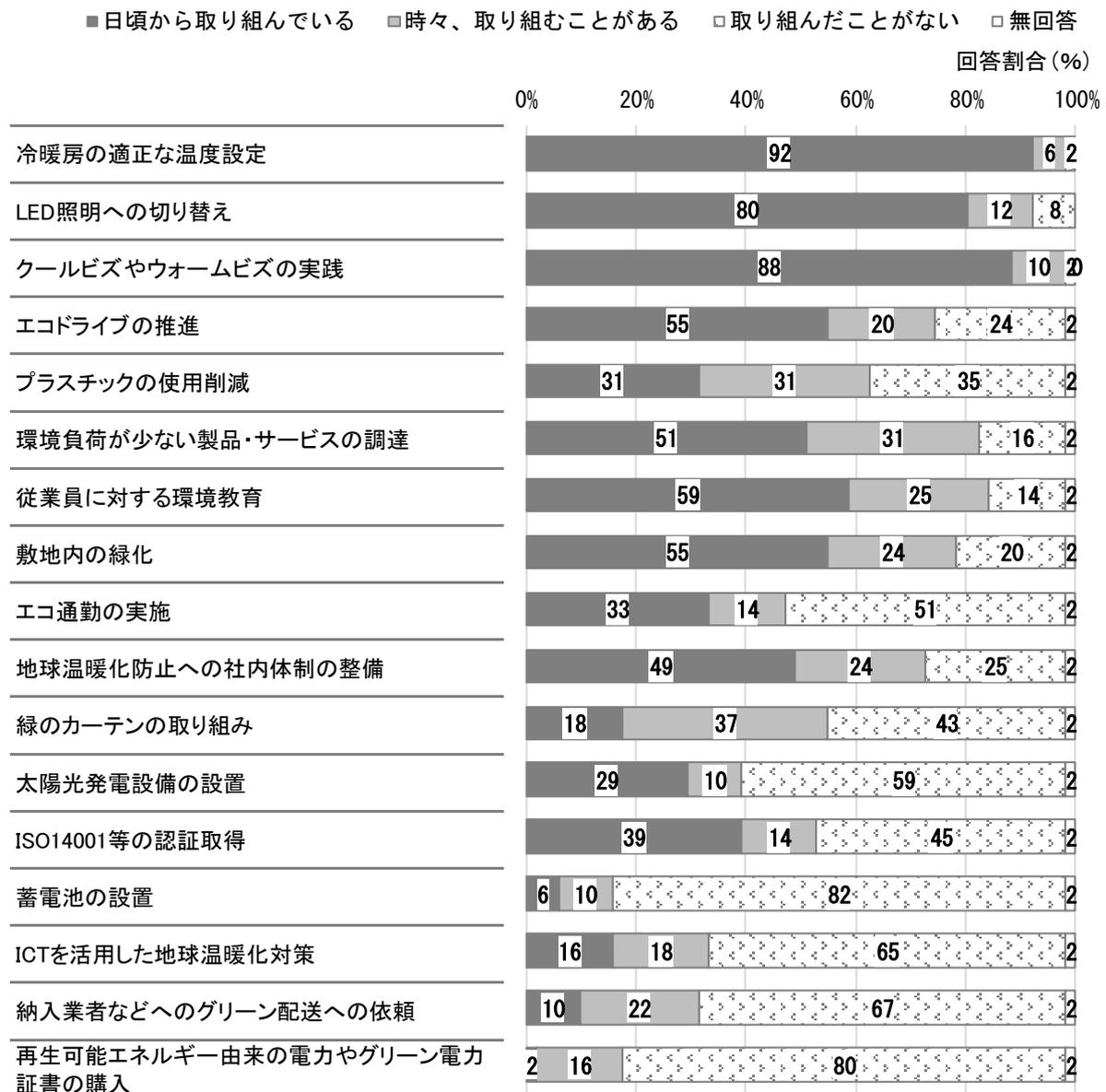
無作為抽出した事業者の地球温暖化防止の取り組みとして、「日ごろから取り組んでいる」との回答がもっと多かったのは「冷暖房の適正な温度設定」で74%、次いで「LED照明への切り替え」が59%、「クールビズやウォームビズの実践」が57%で、残りの項目は半数に満たない状況であった。



(対象：81事業者)

【枚方市地球温暖化対策協議会】

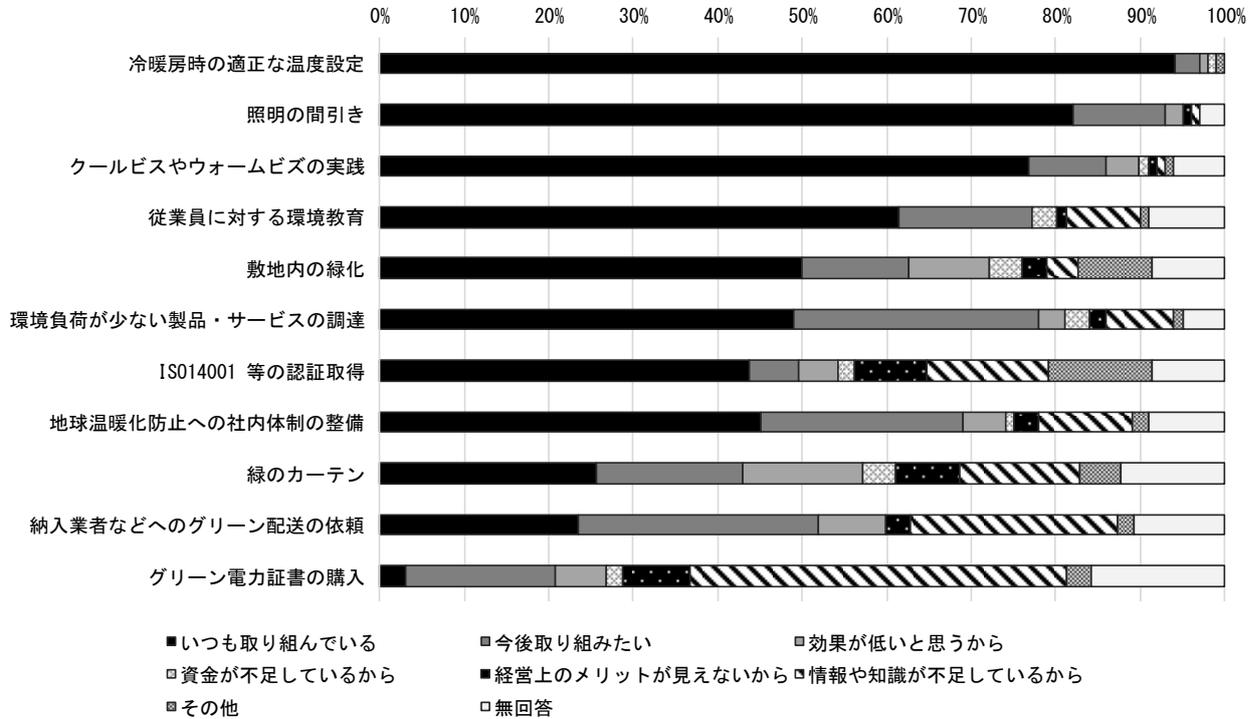
枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者において、地球温暖化防止の取り組みとして、「日ごろから取り組んでいる」と回答されている取り組みの中で、半数以上の割合で実施されていたものは、多かった順に「冷暖房の適正な温度設定」、「クールビズやウォームビズの実践」、「LED照明への切り替え」、「従業員に対する環境教育」、「エコドライブの推進」、「敷地内の緑化」、「環境負荷が少ない製品・サービスの調達」となり、7項目もの取り組みについて実施されていた。取り組まれている割合が極端に少なかったものは、「蓄電池の設置」及び「再生可能エネルギー由来の電力やグリーン電力証書の購入」であった。



(対象：51事業者)

【前回調査との比較】

実施している取り組みについては、前回調査とほぼ同様の結果となった。「納入業者などへのグリーン配送の依頼」、「グリーン電力証書の購入」については今回調査でも回答数が少ない傾向にあった。



【課題・まとめ】

無作為抽出した事業者に対する課題は、温度設定やLEDへの更新等の代表的な取り組みは実施されているため、より多くの省エネ対策の方法や効果の周知が必要だと考えられる。

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者については、非常に多くの取り組みを行っているため、これに加えて「蓄電池の設置」及び「再生可能エネルギー由来の電力やグリーン電力証書の購入」について情報を提供する必要がある。

また、特に積極的に省エネ対策を行っている事業者を市で取り上げて、その具体的な取り組みを紹介させてもらう、省エネ対策の平準化等も市内事業所全体に効果が期待できる。

【問7の自由回答の概要】

その他の地球温暖化防止の取り組みについて聞いたところ、以下の意見があった。なお、回答数が少ないため、テキストマイニングは行っていない。

番号	内容
1	農薬、化学肥料、除草剤等を買わない。使わない。
2	業態上、資源ゴミの分別（かなりしっかりやっってるつもりだが・・・）にはしっかり取り組んでるつもりである。他の温暖化防止の取り組み方が思いつかない。

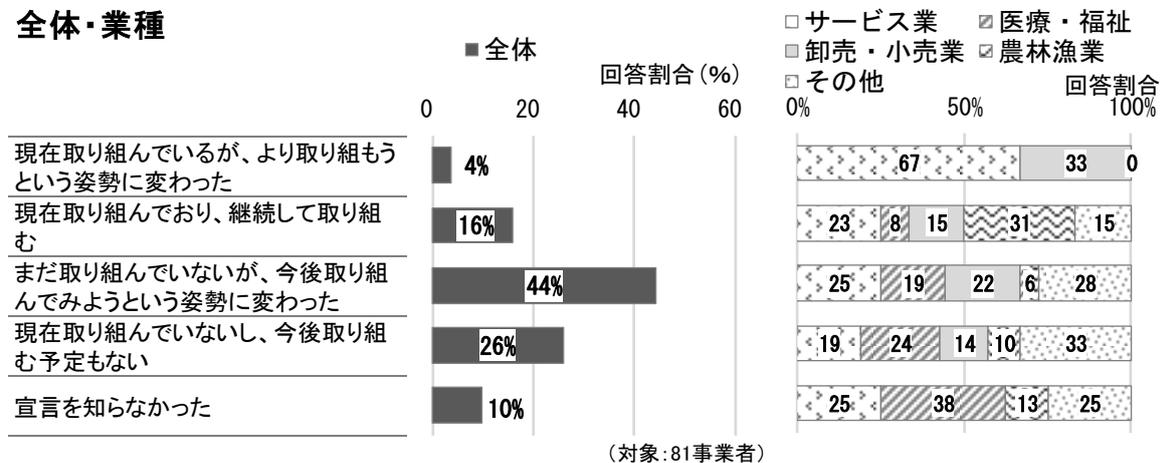
6.5 国の「温室効果ガス実質的排出量ゼロ」宣言による取り組み姿勢の変化（問8）

【任意事業者】

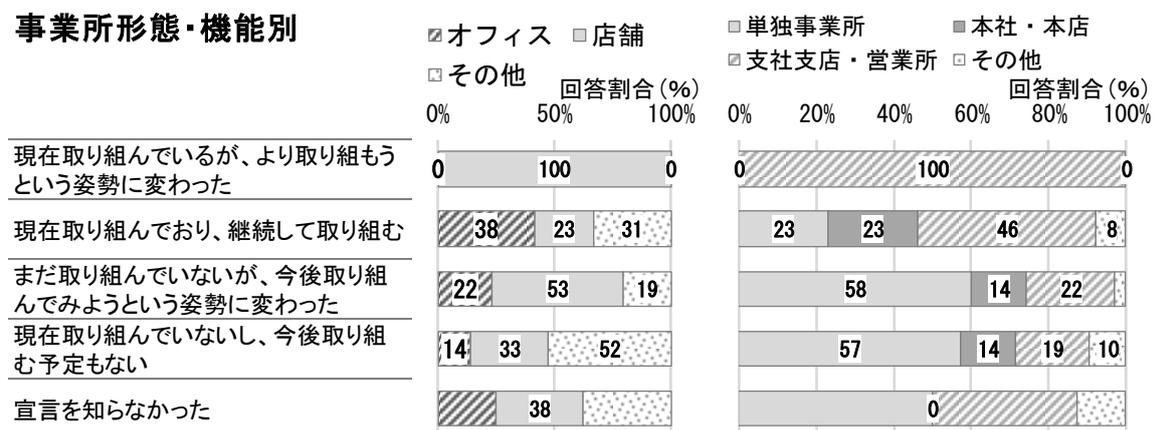
無作為抽出した事業者については、2020年に国により「2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを目指す」と宣言されたことによる地球温暖化対策への取り組み姿勢の変化については、44%が「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」とされた一方で、26%は「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」としており、10%は「宣言をしらなかった」と回答された。

業種でみると、「農林水産業」において、「現在取り組んでおり、継続して取り組む」としている事業者が他業種より多く、「現在取り組んでいるが、より取り組もうという姿勢に変わった」とする事業者が、事業所形態では「店舗」において、事業所機能としては「支社支店・営業所」において比較的多い傾向が見られた。

全体・業種



事業所形態・機能別



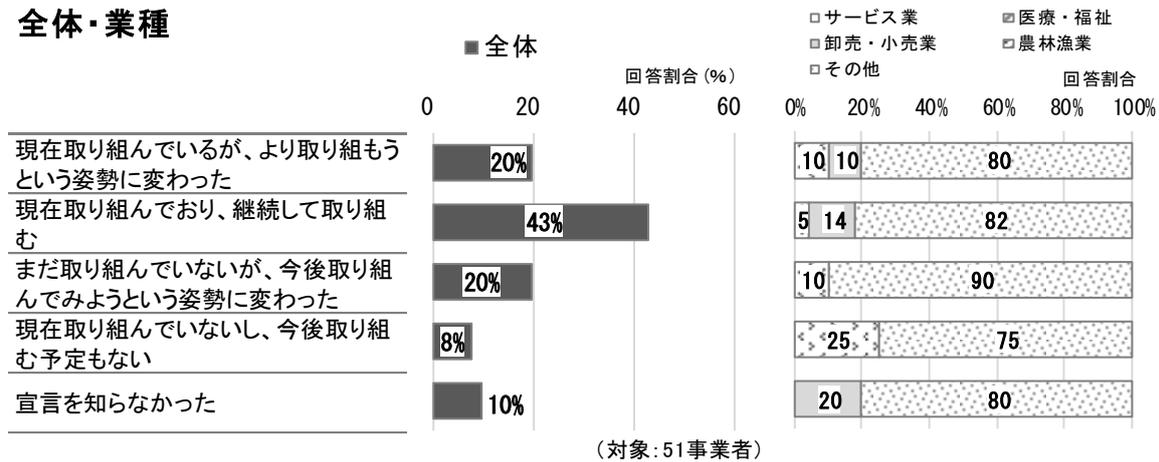
【枚方市地球温暖化対策協議会】

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者において、「2050年までに二酸化炭素を含む温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを目指す」宣言について聞いたところ、「現在取り組んでいるが、より取り組もうという姿勢に変わった」が20%、「現在取り組んでおり、継続して取り組む」が43%と、6割以上の事業者ですでに取り組んでいた。「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」が20%となった。一方で、8%は「現在取り組

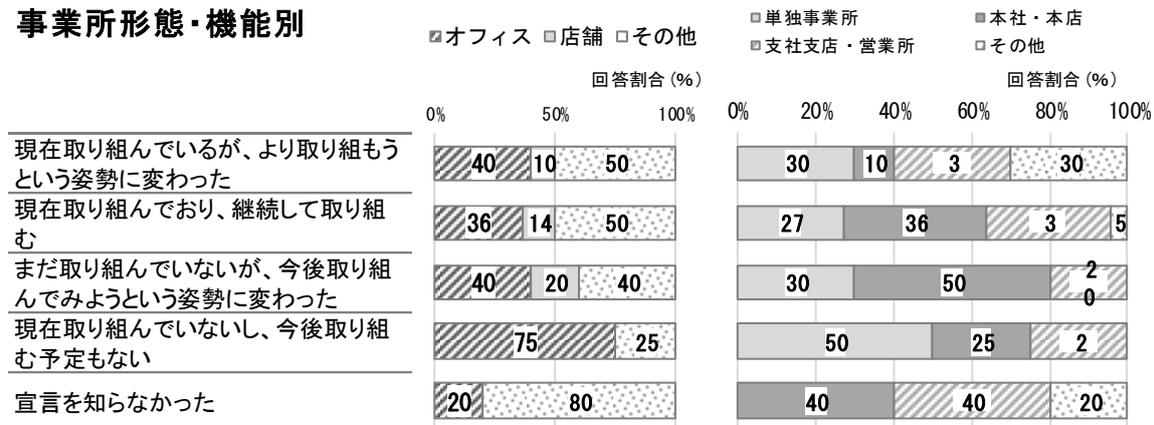
んでいないし、今後取り組む予定もない」としており、10%は「宣言をしらなかった」と回答している。

業種でみると、「サービス業」及び「卸売・小売業」において、「現在取り組んでいるが、より取り組もうという姿勢に変わった」としている事業者が多かった。事業所形態・機能別においては、「オフィス」または「単独事業所」において「現在取り組んでいないし、今後取り組む予定もない」と回答している事業者が多い。

全体・業種



事業所形態・機能別



【課題・まとめ】

無作為抽出した事業者に対しては、「まだ取り組んでいないが、今後取り組んでみようという姿勢に変わった」の回答が最も多いため、これを後押しするため省エネ対策を具体的に提示してフォローしていく必要がある。事業所形態・機能別にみると、「単独事業所」で「今後も取り組む予定もない」と最も多く回答しているため、ソフト対策の有用性を積極的に周知していく必要がある。

枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者についても、「オフィス」または「単独事業所」で「今後も取り組む予定もない」と最も多く回答しているため、ソフト対策の有用性を積極的に周知していく必要がある。

6.6 自動車の保有状況について

(1) 事業所での自動車の保有状況（問9）

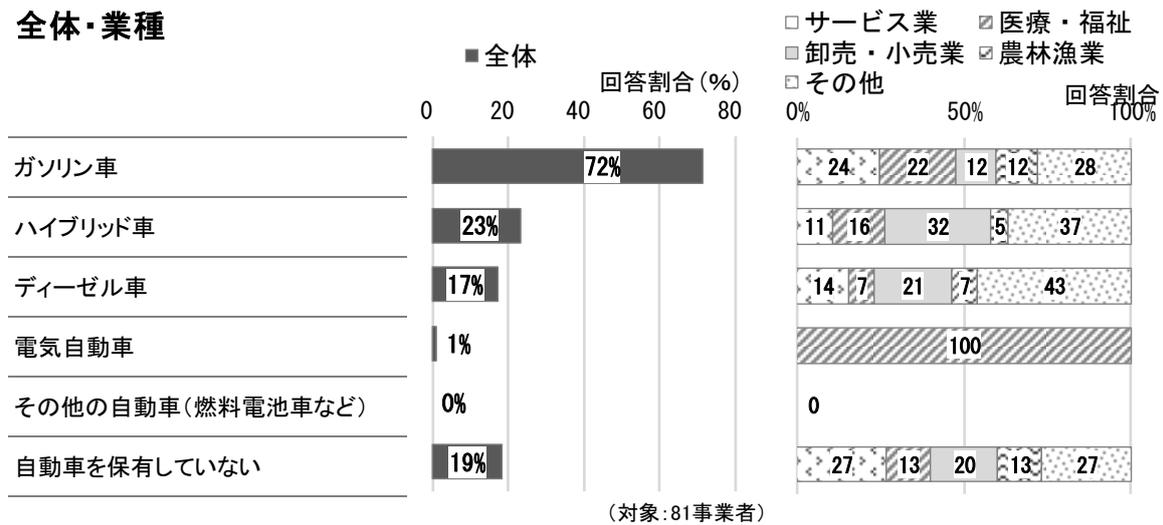
【任意事業者】

事業所で保有しているすべての自動車でも多かった「ガソリン車」の保有率は72%、次いで「ハイブリッド車」23%、「ディーゼル車」17%で、19%が「自動車を保有していない」状況であった。電気自動車を保有していたのは1事業所のみで、必然的にその事業所が属する、医療・福祉で比率が多い結果となったが、基本的に業種や事業所の形態・機能による有意な差は殆ど見られなかった。

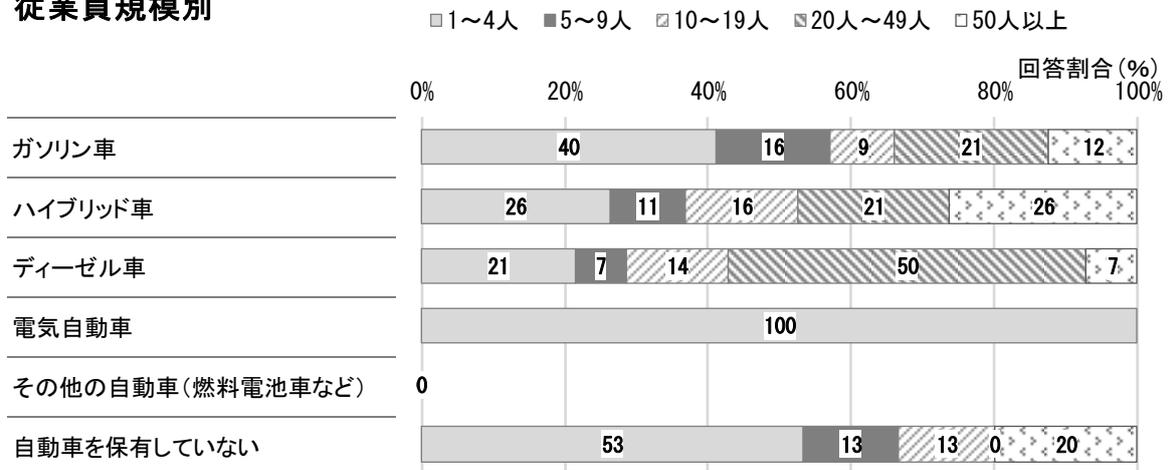
従業員規模別では、「20人～49人」の事業所で、「ディーゼル車」を保有している事業所が全体で14事業者中7事業者となっており、比較的多い傾向となっていた。

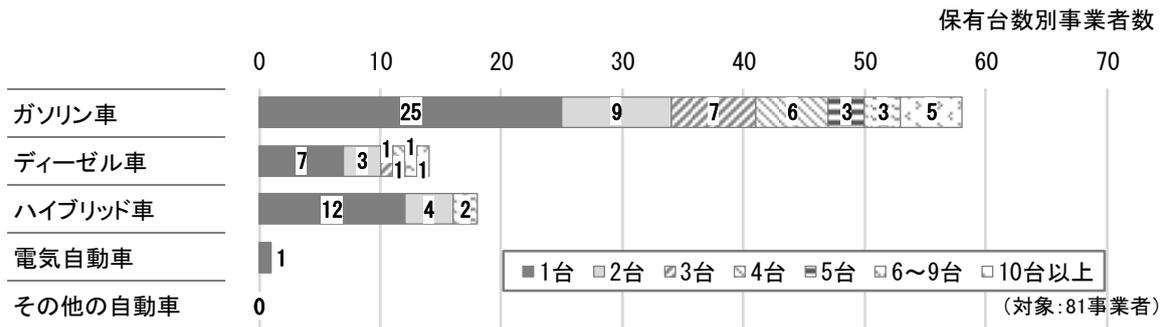
保有台数としては、「ガソリン車」は半数以上、「ディーゼル車」は半数、「ハイブリッド車」は3分の1が2台以上の保有であった。10台以上保有の事業者は、「ガソリン車」で、13～15台が1事業者ずつと29台が1事業者、「ディーゼル車」で16台が1事業者であった。

全体・業種



従業員規模別

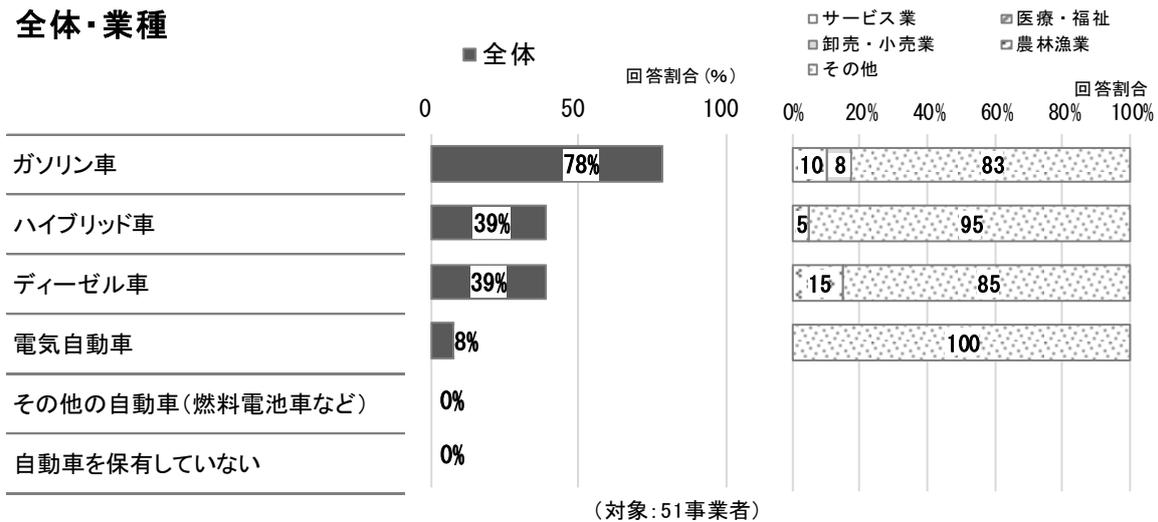




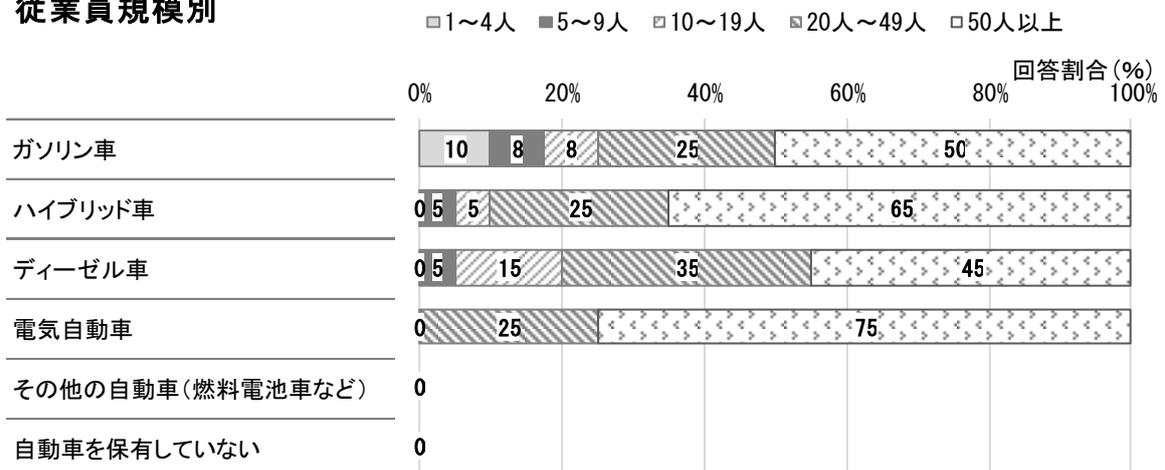
【枚方市地球温暖化対策協議会】

事業所で保有しているすべての自動車でもっとも多かったものは、「ガソリン車」の保有率は78%、次いで「ハイブリッド車」39%、「ディーゼル車」39%で、8%が「電気自動車」と回答があった。従業員規模別では、「20人～49人」の事業所で、「ディーゼル車」を保有している事業所が全体で14事業者中7事業者となっており、比較的多い傾向となっていた。

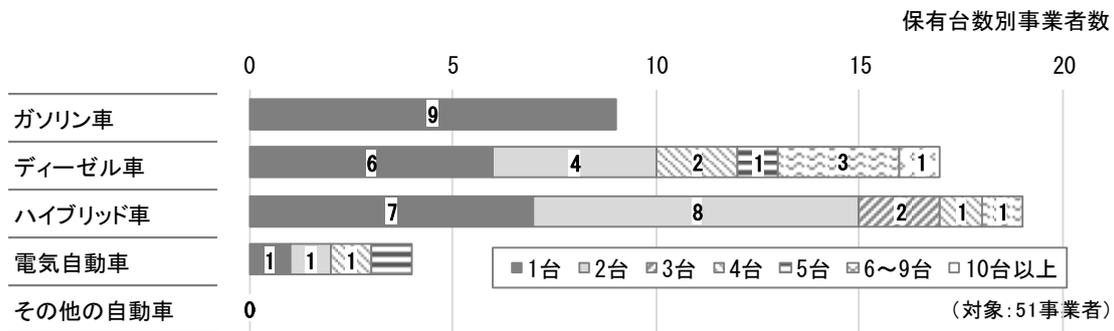
全体・業種



従業員規模別



保有台数としては、「ガソリン車」及び「ディーゼル車」は1台保有が多く、「ハイブリッド車」は2台の保有が最多となった。



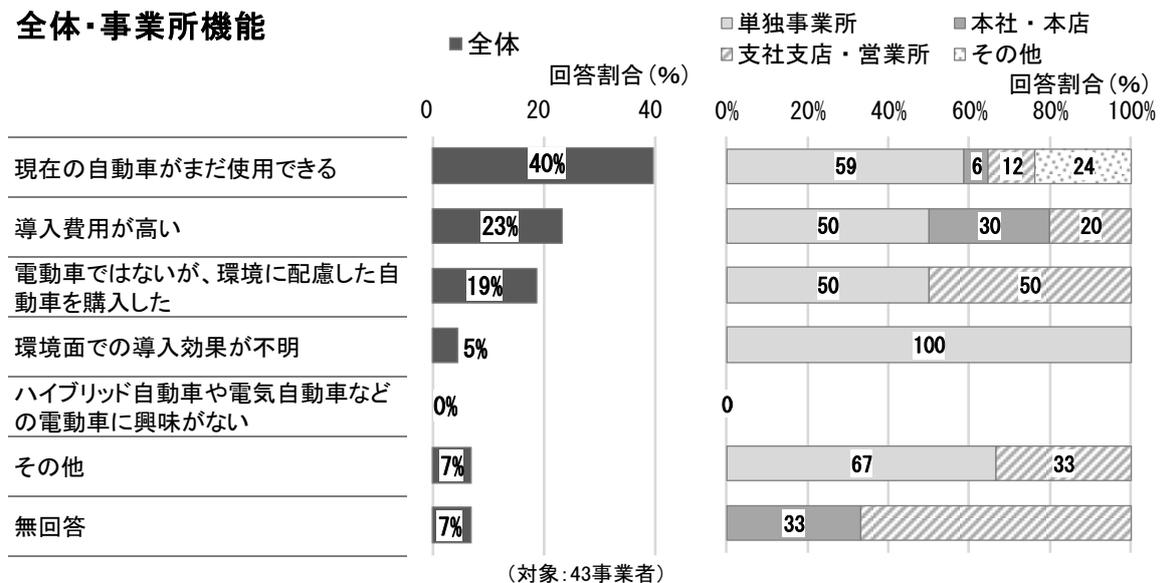
(2) 電動車を所有していない最大の理由 (問 10)

【任意事業者】

自動車の保有状況として「ガソリン車」、「ディーゼル車」のみであった事業者における、電気自動車を所有していない最大の理由としては、「現在の自動車はまだ使用できる」が最も多く40%で、次いで「導入費用が高い」が23%、「電動車ではないが、環境に配慮した自動車を購入した」が19%であった。

事業者の業種や事業形態による有意な差は見られなかったが、事業所機能として、「本社・本店」において、「導入費用が高い」ためとする傾向が比較的高かった。

全体・事業所機能

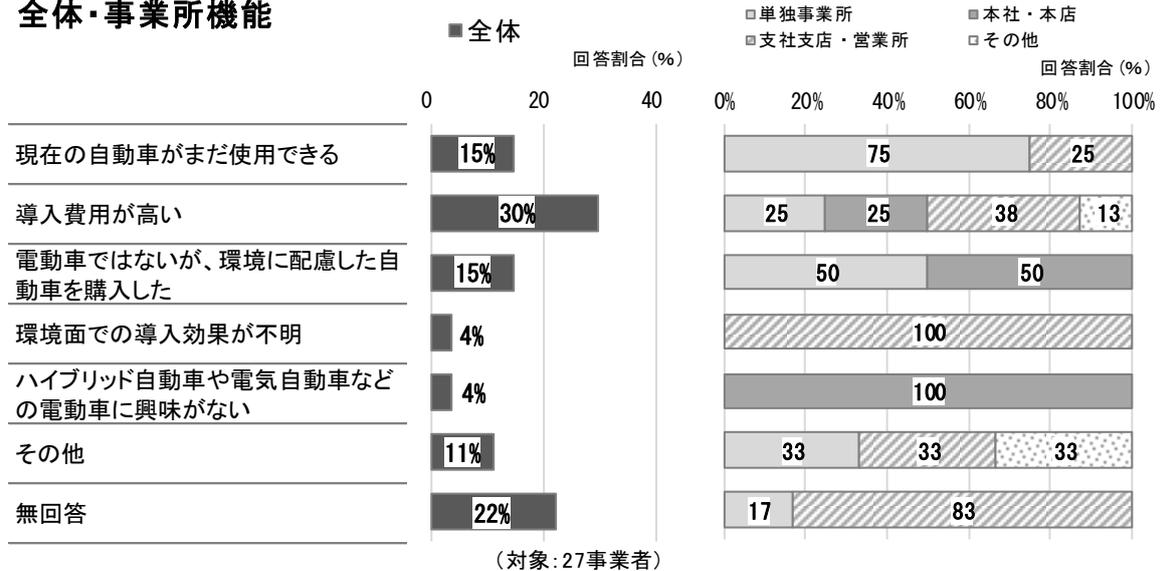


【枚方市地球温暖化対策協議会】

自動車の保有状況として「ガソリン車」、「ディーゼル車」のみであった事業者における、電気自動車を所有していない最大の理由としては、「導入費用が高い（全体の30%）」、次いで「現在の自動車がまだ使用できる（15%）」、「電動車ではないが、環境に配慮した自動車を購入した（15%）」であった。

事業者の業種や事業所形態による有意な差は見られなかったが、事業所機能として、「本社・本店」において、「導入費用が高い」ためとする傾向が比較的高かった。

全体・事業所機能



【課題・まとめ】

保有自動車の種類について聞いたところ、無作為抽出した事業者及び枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者で、最も多くの事業者が保有している自動車は「ガソリン車」であった。

次に、「ガソリン車」及び「ディーゼル車」のみを保有する事業者が、電動車を保有しない理由についても聞いた。無作為抽出した事業者に関しては、「現在の自動車がまだ使用できる」の回答が最も多く、次に「導入費用が高い」の回答が多かった。枚方市地球温暖化対策協議会に参加している事業者については、「導入費用が高い」がまたは「単独事業所」で「今後も取り組む予定もない」と最も多かった。このため、電動車についての補助や電動車の利点等の情報提供について強化する必要がある。